

本調査研究は、財日本船舶振興会の
補助金を受けて実施したものです

家屋評価に関する調査研究

—プレハブ方式構造建物の(軽量鉄骨系・鉄筋コンクリート系)に係る再建築費等に関する調査研究—

平成3年3月

財団 法人 資産評価システム研究センター



は　し　が　き

財団法人 資産評価システム研究センターは、適切な地域政策の樹立に資するため、地域の資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究等の事業を実施することを目的として設立されたものです。

当評価センターにおける調査研究は、資産評価の基礎理論及び地方公共団体等における資産評価技法の両面にわたって、毎年度、学識経験者及び自治省並びに地方公共団体等の関係者をもって構成する資産評価システム、土地、家屋及び償却資産の各部門ごとの研究委員会において行われ、その成果は、会員である地方公共団体及び関係団体等に調査研究報告書として配布し、活用されているところあります。

家屋研究委員会においては、本年度の調査研究のテーマとして ①木造家屋の部分別(内壁・天井・床等)標準的工法及び建築費等に関する調査研究(木造) ②非木造専用住宅等の標準量等に関する調査研究 ③プレハブ方式構造建物(軽量鉄骨系・鉄筋コンクリート系)に係る再建築費等に関する調査研究の3項目といたしましたが、本報告書は、上記③の調査研究に属するもので、全国主要都市における標準的なプレハブ方式構造建物の専用住宅を対象に、プレハブ方式構造建物専用住宅の構造、様式、規模及び建築価額について、都市間の地域差の状況を把握する等の調査研究を行いました。この程、その調査研究の成果をとりまとめ、ここに、公表する運びとなりましたが、この機会に、熱心にご研究、ご審議をいただきました委員及び専門委員並びに実地調査に当たり種々ご協力を賜わりました地方公共団体の関係者各位に対し、心から感謝申し上げます。

なお、当評価センターは、今後とも、所期の目的にそって、事業内容の充実及び地方公共団体等に役に立つ調査研究に努力をいたす所存でありますので、地方公共団体をはじめ関係団体の皆様のなお一層のご指導、ご援助をお願い申し上げます。

最後に、この調査研究事業は、(財)日本船舶振興会の補助金の交付を受けて実施したものであり、改めて深く感謝の意を表するものであります。

平成3年3月

財団法人 資産評価システム研究センター
理事長 大橋茂二郎

研究組織

家屋研究委員会

委員長	松下清夫	東京大学名誉教授
委員	加藤裕久	小山工業高等専門学校教授
"	宍道恒信	宍道建築設計事務所長
"	上杉啓	東洋大学教授
"	吉田倬郎	工学院大学助教授
"	小松幸夫	横浜国立大学助教授
"	黒田隆	(財)建設物価調査会技術顧問
"	斎藤順男	清水建設(株)設備管理部担当部長
"	関根繁夫	
"	神田良七	安田生命相互会社参与
"	中里清敏	自治省税務局府県税課長
"	成瀬宣孝	自治省税務局固定資産税課長
"	前田光雄	自治省税務局固定資産税課固定資産鑑定官
"	川崎涉	(財)資産評価システム研究センター調査研究部長
専門員	古川貴一	自治省税務局固定資産税課家屋第一係長(兼)家屋 第二係長
"	井上茂	(財)資産評価システム研究センター主任研究員

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

100 100 100

目 次

I 調査研究の目的等	1
1 目 的	1
2 調査方法	1
(1) 意 義	1
(2) 調査対象家屋	1
(3) 調査項目	2
(4) 調査の方法	2
3 調査結果の集計	2
(1) とりまとめ方	2
(2) 凡 例	2
II プレハブ方式構造建物（軽量鉄骨系）の調査結果の概要	4
1 調査対象家屋の状況	4
2 建築価額等の概要	5
(1) 建築価額等の状況	5
(2) 建築価額等の地域差	7
① 概 要	7
ア 建築価額	7
イ 再建築費評点数	8
② 地域差	10
ア 建築価額における地域差	10
イ 再建築費評点数における地域差	12
(3) 評点水準の状況等	14
3 オプションの取付状況等	18
(1) オプションの取付状況	18
(2) 室数の状況	19
4 部分別の施工状況等	19

(1) 再建築費評点数の部分別構成比	19
(2) 再建築費評点数の地域別部分別構成比	21
III プレハブ方式構造建物（鉄筋コンクリート系）の調査結果の概要	23
1 調査対象家屋の状況	23
2 建築価額等の概要	24
(1) 建築価額等の状況	24
(2) 建築価額等の地域差	26
① 概　　要	26
ア 建築価額	26
イ 再建築費評点数	27
② 地域差	29
ア 建築価額における地域差	29
イ 再建築費評点数における地域差	31
(3) 評点水準の状況等	33
3 オプションの取付状況等	37
(1) オプションの取付状況	37
(2) 室数の状況	37
4 部分別の施工状況等	38
(1) 再建築費評点数の部分別構成比	38
(2) 再建築費評点数の地域別部分別構成比	41
IV 木造専用住宅普通建（在来工法）との比較	42
1 木造専用住宅普通建（在来工法）の評点水準の状況	42
2 プレハブ方式構造建物（木質系、軽量鉄骨系、鉄筋コンクリート系）及び ツーバイフォー方式構造建物の評点水準の状況	43
3 木造専用住宅普通建（在来工法）との評点水準の比較	44

V 計数資料	46
1 プレハブ方式構造建物（軽量鉄骨系）	46
(1) 調査対象都市別の建築価額等の状況（平均）	46
(2) 部分別評点数の状況	47
(3) 建築設備の評点数の内訳	50
2 プレハブ方式構造建物（鉄筋コンクリート系）	51
(1) 調査対象都市別の建築価額等の状況（平均）	51
(2) 部分別評点数の状況	52
(3) 建築設備の評点数の内訳	55

11 100% of the time, I am not able to do what I want to do.
12 I am not able to do what I want to do, because I am not able to
13 do what I want to do, because I am not able to do what I want to do.
14 I am not able to do what I want to do, because I am not able to do what I want to do.
15 I am not able to do what I want to do, because I am not able to do what I want to do.
16 I am not able to do what I want to do, because I am not able to do what I want to do.
17 I am not able to do what I want to do, because I am not able to do what I want to do.

I 調査研究の目的等

1 目的

再建築価格は、家屋の価格の構成要素として基本的なものであり、その評価の式化も比較的容易であるため、地方税(固定資産税及び不動産取得税)における家屋の評価においても再建築価格を基準とする評価方法が採用されているところである。

当センターでは、もっぱら、地方公共団体における評価実務の参考に供するため、平成元年度からプレハブ方式構造建物（木質系、軽量鉄骨系、鉄筋コンクリート系）及びツーバイフォー方式構造建物を対象として全国主要都市における建築価額の実態、建築価額と再建築費評点数との関係について調査研究を行うこととし、平成元年度においては、プレハブ方式構造建物（木質系）及びツーバイフォー方式構造建物の調査研究を行い、平成2年度においては、プレハブ方式構造建物（軽量鉄骨系及び鉄筋コンクリート系）の調査研究を行うこととした。

なお、この調査研究の主な目的は次のとおりである。

- ① 全国主要都市における標準的なプレハブ方式構造建物及びツーバイフォー方式構造建物の建築価額を把握すること。
- ② 標準的なプレハブ方式構造建物及びツーバイフォー方式構造建物の構造、様式及び規模等を明らかにすること。
- ③ 標準的なプレハブ方式構造建物及びツーバイフォー方式構造建物にかかる評点水準を把握するとともに、その地域差を明らかにすること。

2 調査方法

(1) 意義

この調査は、原則として、昭和62年1月2日から平成2年1月1日までの間に新築されたプレハブ方式構造建物（軽量鉄骨系及び鉄筋コンクリート系）の専用住宅で、その態様が中庸である家屋を、各調査対象都市からそれぞれ各10棟ずつ抽出し、調査・分析することにより、評点水準等の状況を統計的に推定しようとするものである。

(2) 調査対象家屋

- ① 構造・用途 プレハブ方式構造建物（軽量鉄骨系及び鉄筋コンクリート

系) の専用住宅 (昭和62年1月2日から平成2年1月1日までの間に新築された家屋)。

② 選定棟数 都道府県庁所在都市並びに旭川市、川崎市及び北九州市ごとに、プレハブ方式構造建物 (軽量鉄骨系及び鉄筋コンクリート系) 各10棟。

③ 程度 その態様が中庸なもの。

(3) 調査項目

- ① 建築価額
- ② 再建築費評点数
- ③ 評点水準
- ④ オプションの取付状況
- ⑤ プレハブ方式構造建物 (軽量鉄骨系及び鉄筋コンクリート系) それぞれ各1棟について再建築費評点数の算出根拠 (部分別内訳) 及び構造、様式、形状
- ⑥ その他建築価額に関する必要事項

(4) 調査の方法

- ① 調査対象家屋の所在する都市の固定資産評価担当職員に対するアンケート調査
- ② 上記の調査に基づく当センター家屋研究委員会委員による実地調査 (大津市、神戸市、広島市)

3 調査結果の集計

(1) とりまとめ方

この研究成果は、調査対象都市の固定資産評価担当職員に対するアンケート調査に基づいて、当センターの家屋研究委員会の委員が、適宜、実地調査を行い、さらに、報告された各データについて精査、調整の上、整理集計するとともに若干の分析を加えて取りまとめたものである。

(2) 凡例

収録事項の主な用語の定義等は次のとおりである。

・建築価額 所有者が建築業者に支払った建築費 (諸経費を含む。)

で家屋評価の対象部分に担当する延べ床面積1.0m²当たりの価額

・再建築費評点数 延べ床面積1.0m²当たりの再建築費評点数

・平 均 注記していない限り算術平均とした。

・標 準 偏 差

$$\text{標準偏差 } (S) = \sqrt{\frac{\sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2}{n-1}}$$

・データの範囲 データの範囲 (R) = 最大値 (最高) - 最小値 (最低)

・評 点 水 準 $\text{評点水準 } (\%) = \frac{\text{「再建築費評点数」}}{\text{「建築価額」}} \times 100$

- 北海道地域 札幌市、旭川市
- 東北地域 青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市
- 北関東地域 水戸市、宇都宮市、前橋市
- 南関東地域 浦和市、千葉市、東京都(特別区)、横浜市、川崎市
- 北陸地域 新潟市、富山市、金沢市、福井市
- 中部地域 甲府市、長野市、岐阜市
- 中京地域 静岡市、名古屋市、津市
- 北近畿地域 大津市、京都市、奈良市
- 南近畿地域 大阪市、神戸市、和歌山市
- 山陰地域 鳥取市、松江市
- 山陽地域 岡山市、広島市、山口市
- 四国地域 徳島市、高松市、松山市、高知市
- 北九州地域 福岡市、佐賀市、長崎市、北九州市
- 南九州地域 熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

(注) プレハブ方式構造建物(鉄筋コンクリート系)は、旭川市、青森市、甲府市、長崎市については、該当建物がなかったのでデータがなく、秋田市、福島市、松江市は1棟、盛岡市、大津市は2棟、水戸市は3棟のみのデータである。

II プレハブ方式構造建物（軽量鉄骨系）の調査結果の概要

1 調査対象家屋の状況

各調査対象都市から調査対象家屋として選定された家屋の状況を延べ床面積で示すと、表1のとおりである。延べ床面積の平均は、 134.26m^2 で、最高、最低は、それぞれ 242.95m^2 、 68.31m^2 である。

表1 調査対象家屋

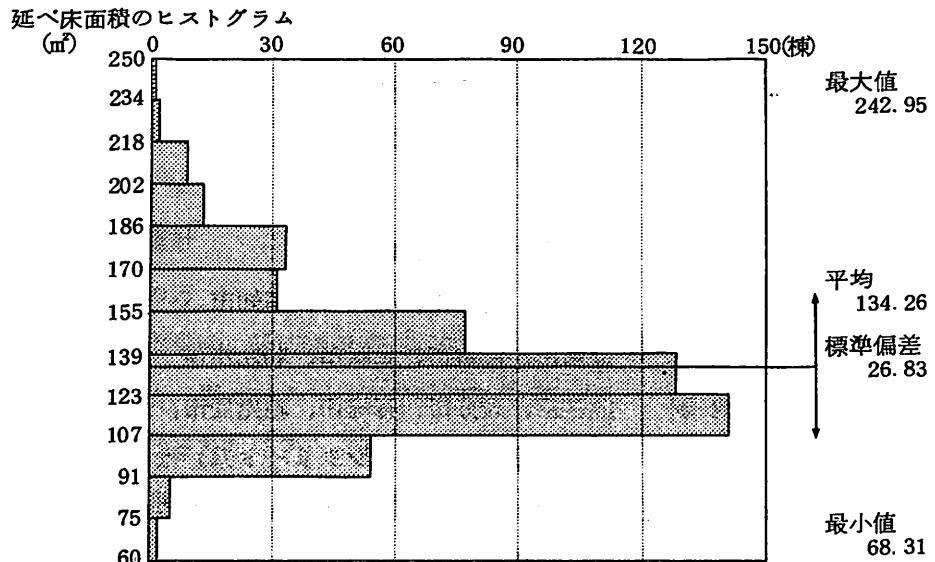
(単位： m^2)

最 高	最 低	平 均	標準偏差
242.95	68.31	134.26	26.83

(注) 数値は、小数第3位を四捨五入。

なお、調査対象家屋における延べ床面積の段階別区分を示したものが図1である。

図1 延べ床面積の段階別区分の状況



2 建築価額等の概要

(1) 建築価額等の状況

建築価額等の状況を示すと表2のとおりであり、段階別区分の状況は図2-1から図2-3のとおりである。

表2 建築価額等の状況

区分	最高	最低	平均	標準偏差
建築価額 (円/m ²)	232,678	69,184	137,189	21,812
再建築費評点数 (点/m ²)	108,194	49,991	67,829	8,552
評点水準 (%)	87.00	30.90	50.22	7.88

(注) 1. 建築価額は、再建築費評点数は、小数点以下四捨五入。

2. 評点水準は小数点以下第3位を四捨五入。

建築価額についてみると、データの範囲163,494円、標準偏差の平均に対する割合0.159であり、再建築費評点数は、それぞれ58,203点、0.126である。建築価額には、調査対象家屋の品等、施工の程度差の他に、取引上の個別の特殊事情が反映されていると考えられる。

図 2-1 建築価額の段階別区分状況

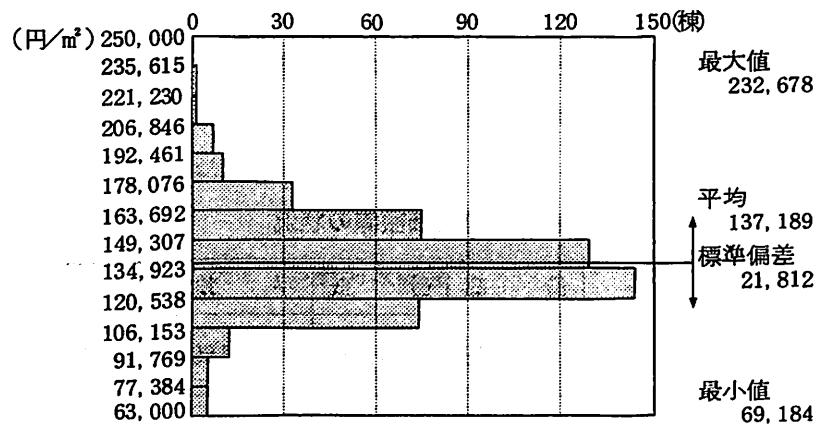


図 2-2 再建築費評点数の段階別区分状況

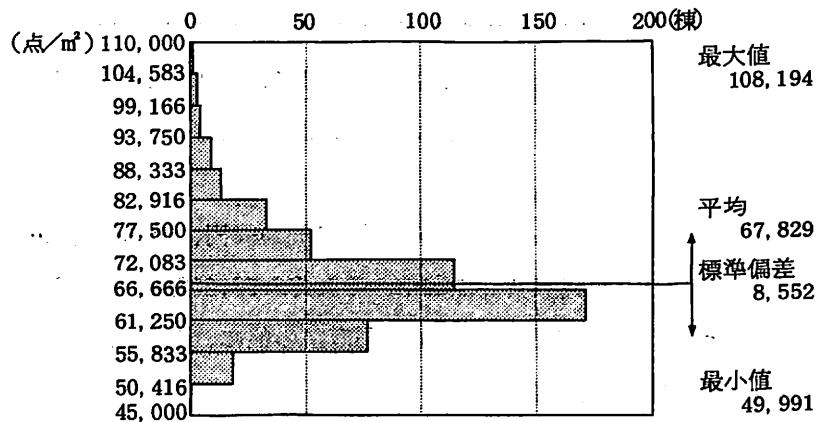
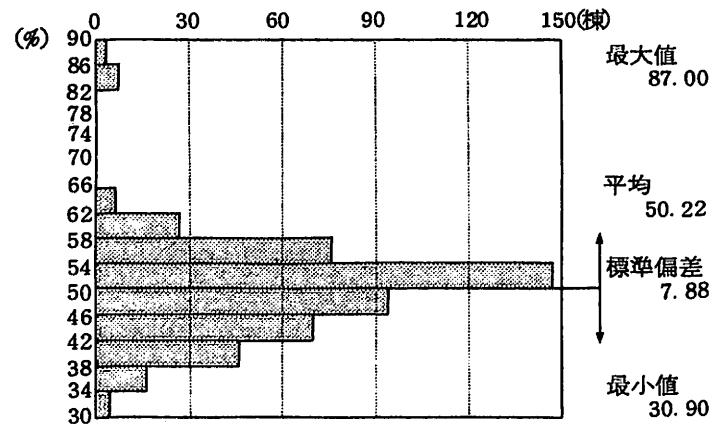


図 2-3 評点水準の段階別区分状況



(2) 建築価額等の地域差

① 概要

ア 建築価額

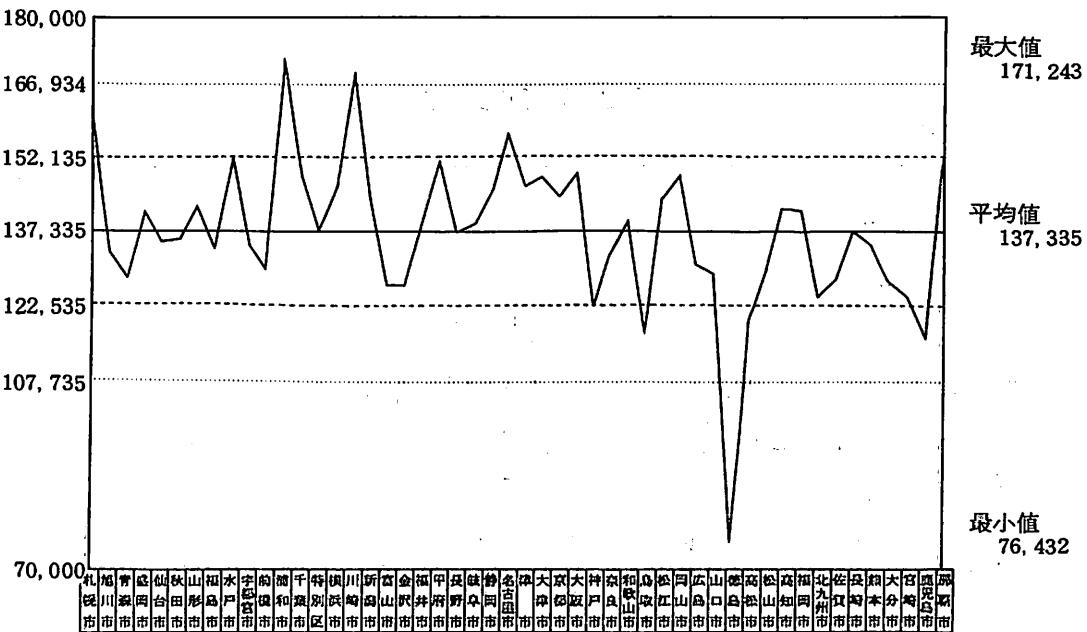
建築価額のデータの概要是、2-(1)、表2のとおりであるが、これを調査対象都市ごとに示すと図3のとおりである。各数値は、各調査対象都市別に平均したものであり、全調査家屋のデータである表2とは若干異なる。

建築価額の高い都市は、浦和市、川崎市、札幌市、名古屋市、那覇市であり、逆に低い都市は、徳島市、鹿児島市、鳥取市、高松市、神戸市である。

また、建築価額の高い5都市の偏差値（注）は、それぞれ66、64、61、59、57であるのに対し、低い5都市の偏差値は、それぞれ22、40、41、42、43となっている。

図3 建築価額の都市別比較

(単位: 円/ m^2)



(注1) 偏差値 (Z) とは、 $Z = 50 + \frac{X - \bar{X}}{S} \times 10$ で求められる数値であり、

個々のデータ数値 (X) と平均値 (\bar{X}) との差を標準偏差 (S) を尺度として表したものである。したがって、 $X = \bar{X}$ の時 $Z = 50$ 、 $X = \bar{X} \pm a_s$ の時、 $Z = 50 \pm 10a_s$ となる。

イ 再建築費評点数

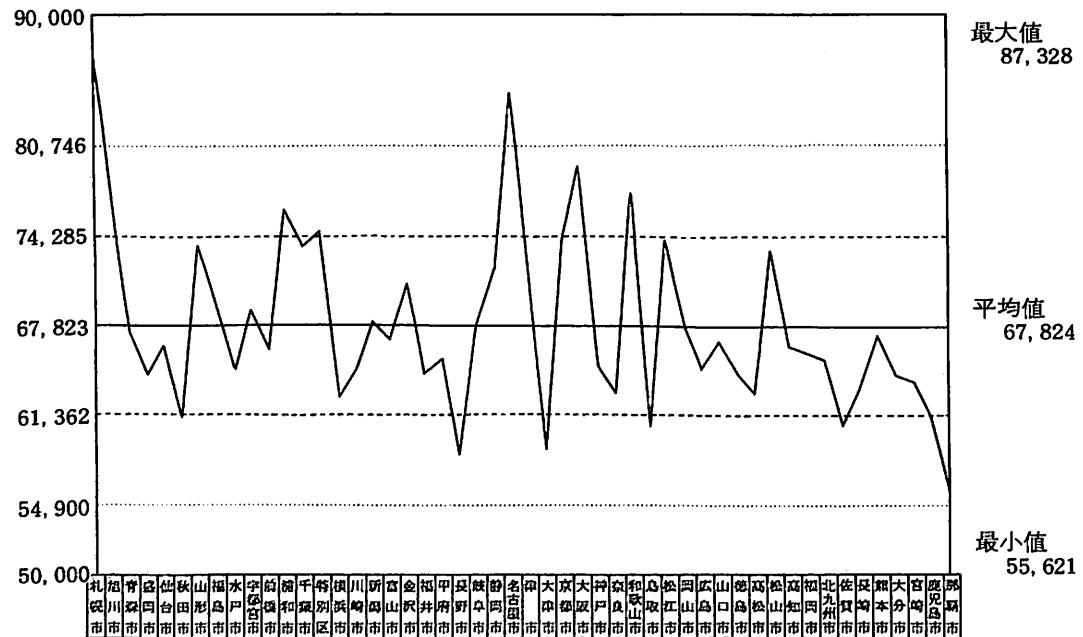
再建築費評点数のデータの概要は、2-(1)、表2のとおりであるが、これを調査対象都市ごとに示すと図4のとおりである。各数値は、各調査対象都市別に平均したものであり、全調査家屋のデータである表2とは若干異なる。

再建築費評点数の高い都市は、札幌市、名古屋市、大阪市、和歌山市、旭川市であり、逆に低い都市は、那覇市、長野市、大津市、鳥取市、佐賀市である。

また、再建築費評点数の高い5都市の偏差値は、それぞれ73、70、64、61、61であるのに対し、低い5都市の偏差値は、それぞれ36、39、39、42、42となっている。

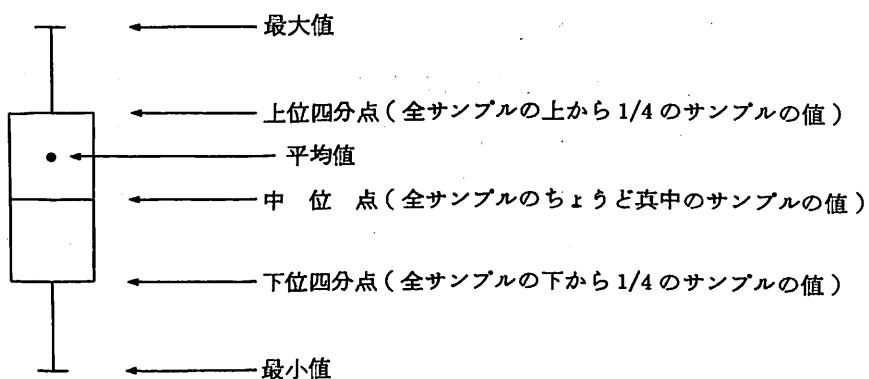
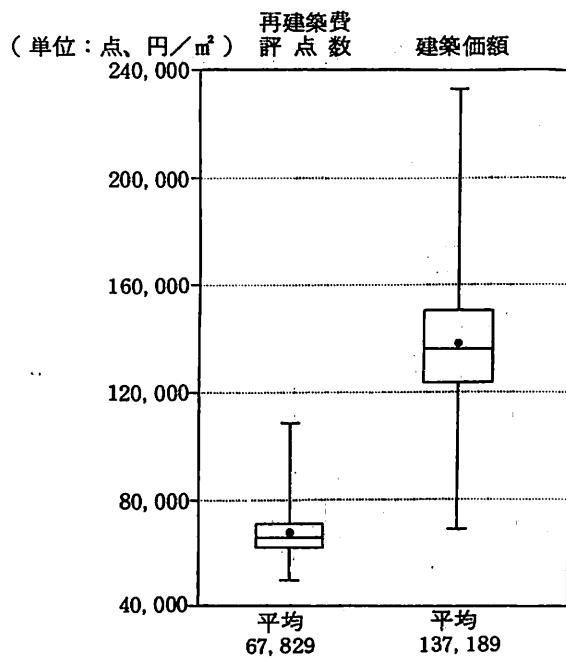
図4 再建築費評点数の都市別比較

(单位: 点/m²)



また、全データについて建築価額と再建築費評点数の分布状況の比較を行うと図5のとおりである。

図5 建築価額と再建築費評点数の分布状況の比較



② 地域差

ア 建築価額における地域差

全国を14地域に区分し、各地域の建築価額の平均を示したものが図6である。

図6 建築価額の地域差

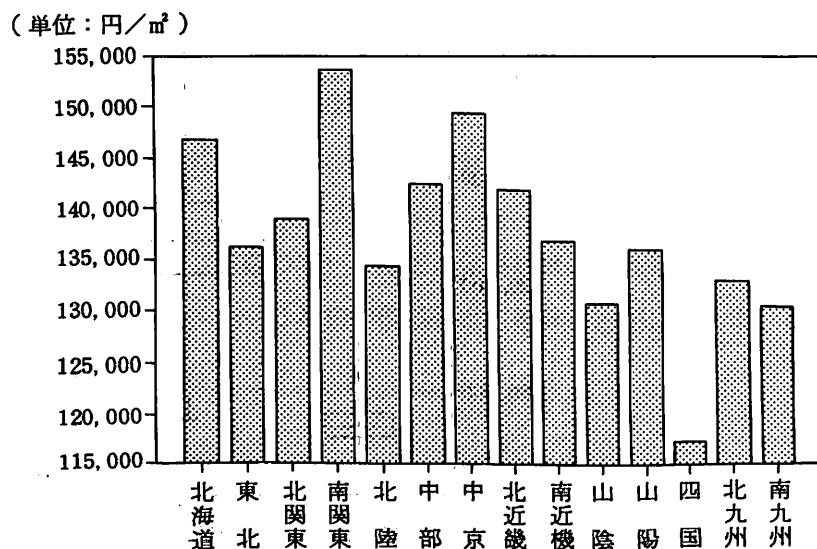
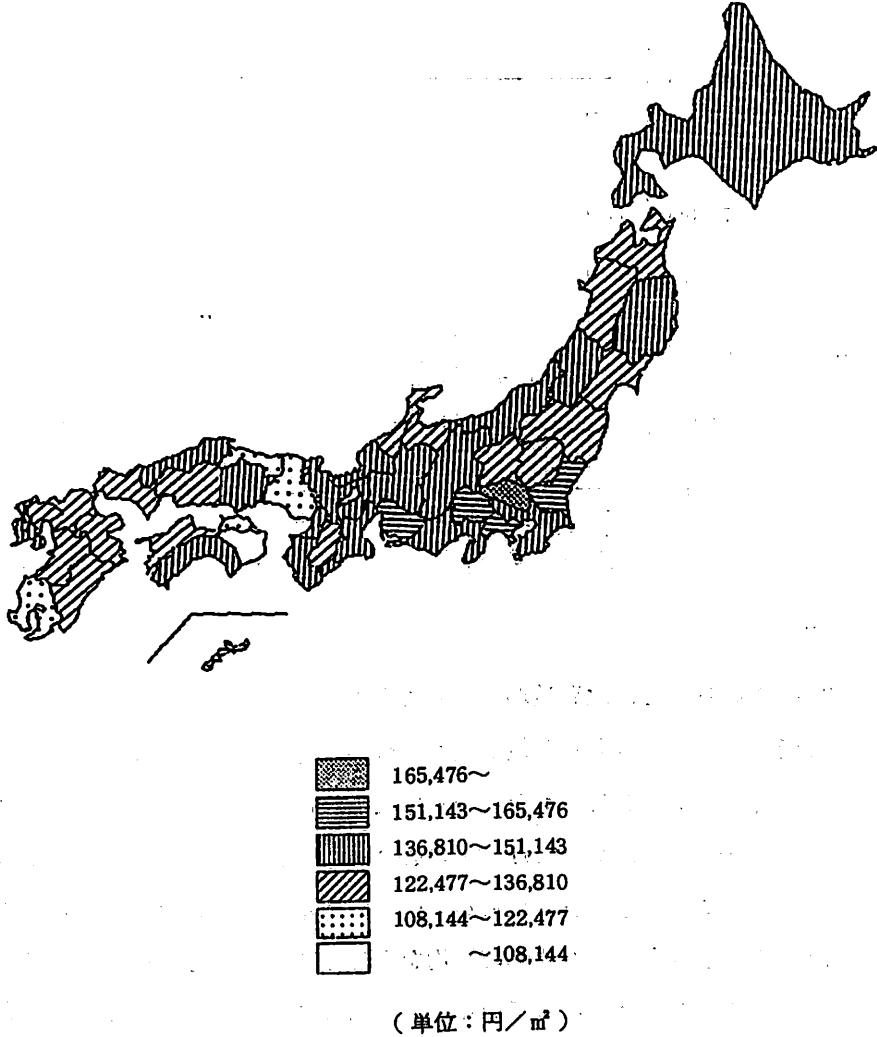


図6をみると、南関東が最も高く、ついで中京が高くなっており、逆に低い方では、四国が極めて低く、ついで山陰となっている。

南関東では、特別区を除く4市について全調査対象都市平均(137,335円/ m^2)を上回り、特に浦和市と川崎市が平均を大幅に上回り建築価額が高いといえる。低い方では、四国については、高知市を除く3市について全調査対象都市平均を下回り、特に徳島市については、平均を大幅に下回り建築価額が低いといえる。

また、図3に示された各調査対象都市のデータを各都道府県別に表したもののが図7である。

図7 建築価額の都道府県別状況



イ 再建築費評点数における地域差

建築価額と同様に、全国を14地域に区分し各地域の再建築費評点数の平均を示したものが図8である。

図8 再建築費評点数の地域差

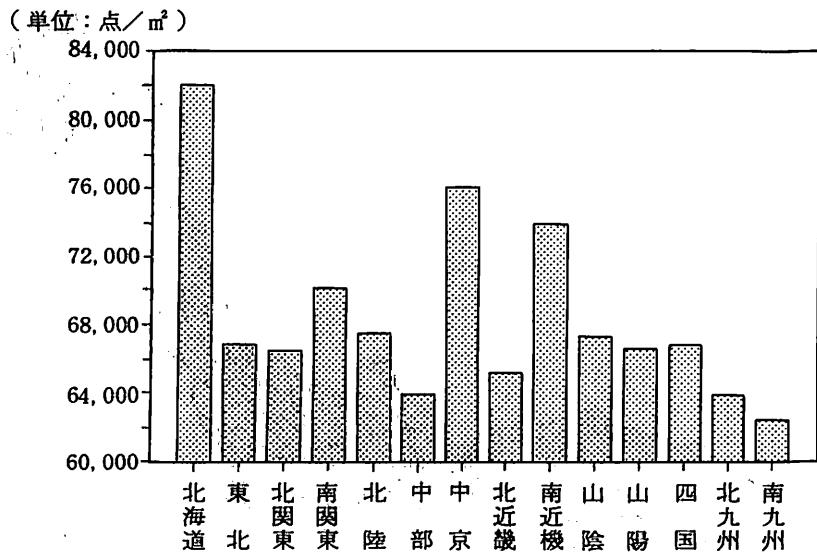
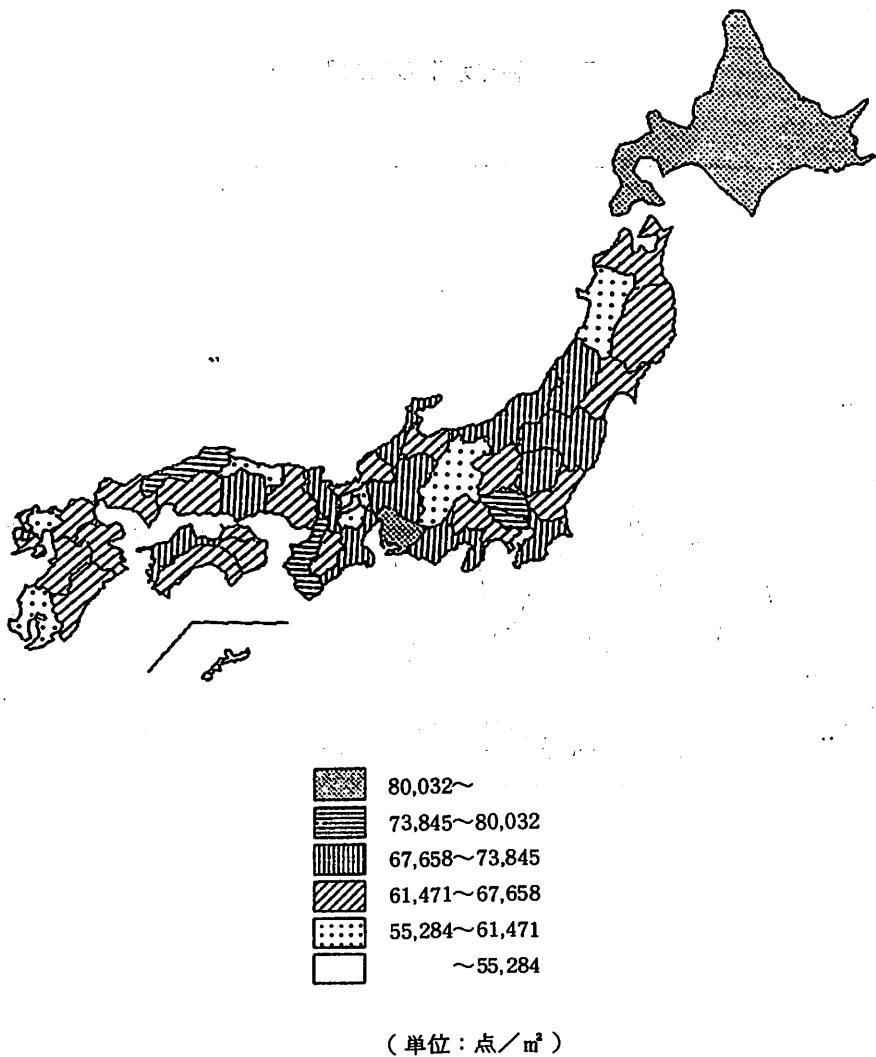


図8をみると、北海道が際立って高く、ついで中京が高くなっている。逆に低い方では、南九州が最も低く、ついで北九州となっている。

北海道では、2市とも全調査対象都市平均(67,824点/ m^2)を上回っており、特に札幌市については、平均よりかなり高くなっている。中京についても全般的に、再建築費評点数が高いといえる。低い方では、南九州については、5市とも全調査対象都市平均を下回っており、特に那覇市については、平均よりかなり低くなっている。北九州についても、4市とも、全調査対象都市平均を下回り、再建築費評点数が低いといえる。

また、図4に示された各調査都市のデータを各所在都道府県別に表したものが図9である。

図9 再建築費評点数の都道府県別状況



(3) 評点水準の状況等

評点水準について、各調査対象都市ごとに示すと図10のとおりである。また、各調査対象都市のデータを各所在都道府県別に表したものが図11である。各数値は、各調査対象都市別に平均したものであり、全調査家屋のデータである表2とは若干異なる。

図10 評点水準の都市別比較

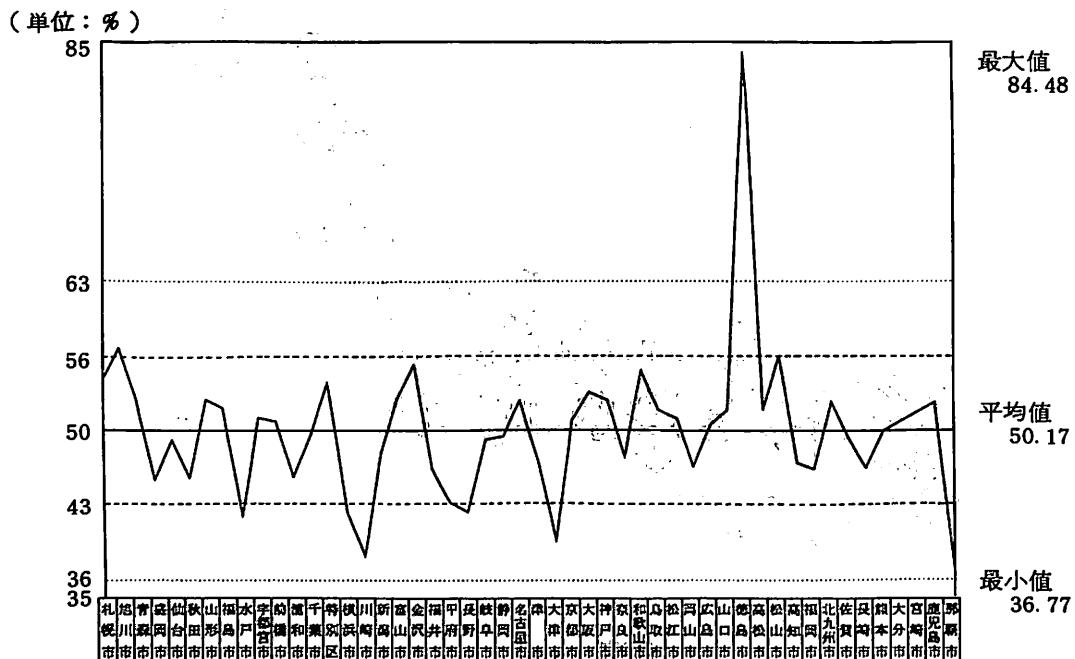
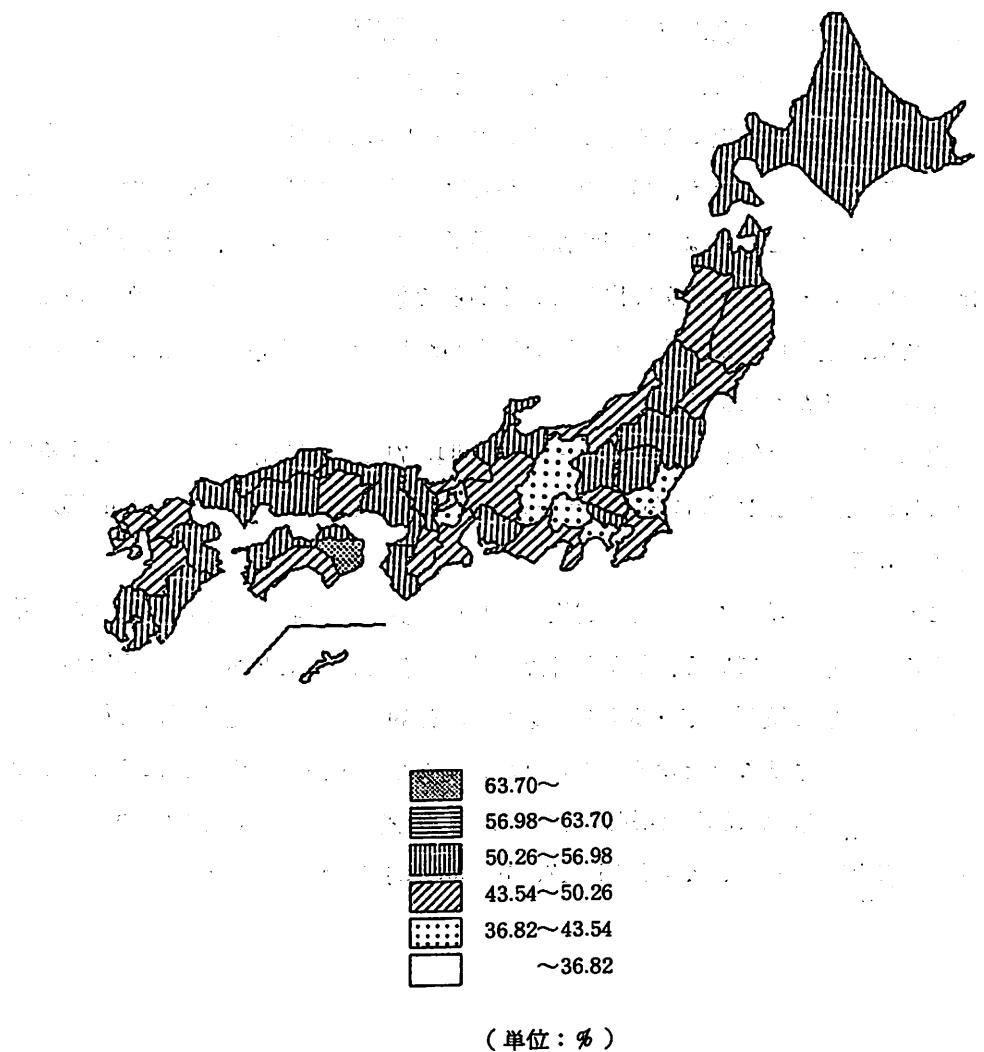


図11 評点水準の都道府県別状況



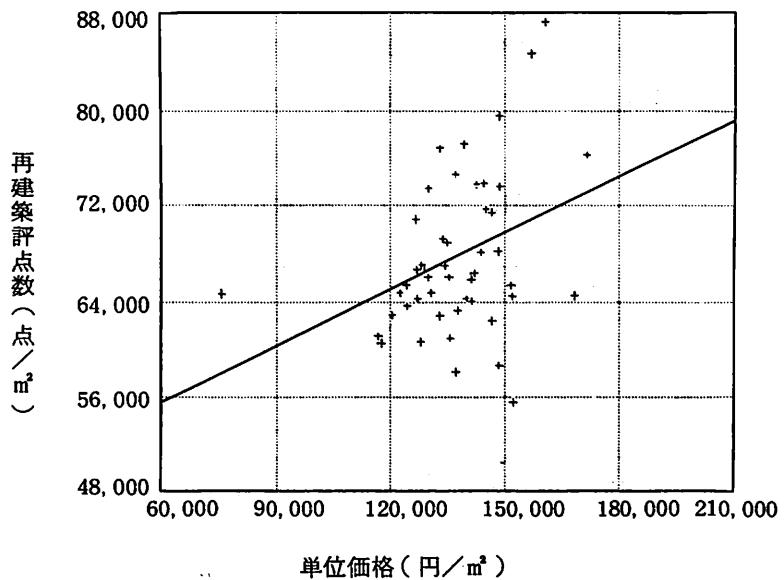
評点水準の平均、最高、最低、標準偏差は2-(1)、表2のとおりである。これを、各調査対象都市別に集計すると、最高値は徳島市の84.48%であり、旭川市、松山市、金沢市、和歌山市の順に高く、逆に、最低値は那覇市の36.77%であり、以下、川崎市、大津市、水戸市、長野市の順に低くなっている。

これが、地域の特性によるものか否かは、家屋の個別的事情、たとえば、家屋の程度等も関連するため、当該データからは一概には判断できない。ただし、徳島市が高い理由としては、建築価額は一番低いにもかかわらず、再建築費評点数は、ほぼ平均的な評点数を算出しているからであろう。次に、那覇市が低い理由としては、建築価額が平均よりも高いにもかかわらず、再建築費評点数は平均を下回っているためであろう。

次に、データ全体を見ると、データの範囲47.71%、標準偏差の平均に対する割合0.135、標準偏差区間におけるデータの数は42個であり、全データの84.00%を占めている。

これは評点水準においても、建築価額や再建築費評点数と同様にかなりの偏差があることを示している。しかし評点水準は凡例で示したとおり、建築価額と再建築費評点数の関係で定まるものであり、具体的には両者の比較関連を行うことによって分析することとなる。このため、両者の散布図を表すと図12のとおりとなり、相関係数は0.360、回帰式（図中の直線の式）は Y （再建築費評点数）= a X （建築価額）+ b 、 $a = 0.157117$ 、 $b = 46,245.9$ となっている。

図12 再建築費評点数と建築価額の関係



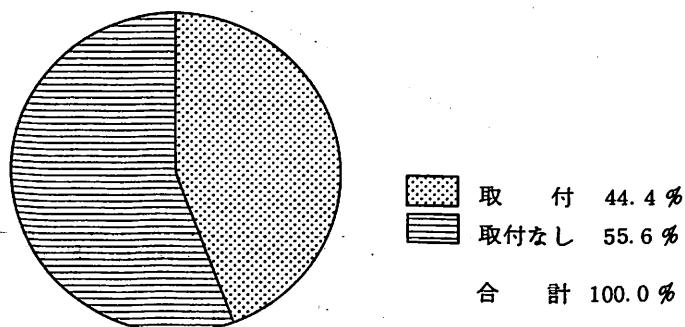
相関係数から見る限りは、建築価額と再建築費評点数はほとんど関連がないといえる。

3 オプションの取付状況等

(1) オプションの取付状況

オプションの取付状況を全調査家屋についてみると、図13のとおり44.4%の調査対象家屋についてオプションが施工されている。

図13 オプションの取付状況

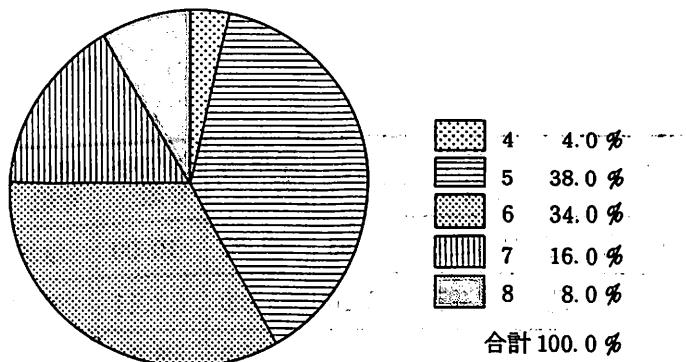


オプションで主なものは、出窓、システムキッチン、バルコニー、造り付け家具、床下収納庫、濡れ縁、洗面化粧台、テラス等である。

(2) 室数の状況

室数は、5室が最も多く、38.0%を占める。以下、6室、7室、8室、4室の順である。これを円グラフにしたのが図14である。

図14 室数の状況



4 部分別の施工状況等

(1) 再建築費評点数の部分別構成比

固定資産評価基準（準則）に定める各部分別の再建築費評点数の構成状況をみると表3のとおりである。

表3 再建築費評点数の部分別構成比

(単位：%)

	筋目 床 構 造	床 構 造	屋 根 構 造	外 周 壁 骨 組	間 仕 切 骨 組	基 礎	外 部 仕 上 げ	内 部 仕 上 げ	余 仕 上 げ	床 仕 上 げ	屋 根 仕 上 げ	建 築 具	商 店 (本 床)	保 養 工 事	あ み 施 工 事	加 算 評 点 項 目	被 災 率
最 高	14.90	9.84	4.73	14.08	9.55	8.38	17.33	14.08	8.65	9.96	11.63	39.31	1.67	0	9.33	0	26.33
最 低	5.84	0.15	1.90	4.72	2.77	1.74	1.00	3.18	2.97	3.67	2.01	11.54	0.22	0	4.70	0	4.72
平 均 (構成比)	9.42	2.64	3.32	9.25	5.77	4.62	6.48	6.96	5.75	6.34	5.91	19.08	0.63	0	6.67	0	11.48
標準 差	1.80	2.29	2.00	2.14	1.37	1.37	3.73	1.86	1.19	1.12	2.40	4.92	0.31	0	1.11	0	3.50

(注) 各数値は、小数点以下第3位を四捨五入

各部分別の標準偏差の平均に対する割合を見ると床構造 86.74%、屋根構造 60.24%の順に大きく、逆に小さいのはその他工事 16.64%、床仕上げ 17.67%の順となっている。各部分別で数字の大きいものの原因としては、床構造、屋根構造のように構造が違うと評点数が大きく相違し構成比が大きく変わることであると考えられ、また、数字の小さいものの原因としては、その他工事、床仕上

表 4 再建築費評点数の

区分	軽量鉄骨造	床構造	屋根構造	外周壁骨組	間仕切骨組	基礎	外部仕上げ
北海道	9.19	0.93	2.22	10.00	3.83	7.33	8.13
東北	8.95	2.16	0	7.11	6.13	4.52	7.42
北関東	10.33	1.85	0	8.91	6.50	4.93	5.99
南関東	11.17	3.90	0	9.27	5.42	3.55	6.47
北陸	8.96	2.15	0	11.06	6.86	4.35	5.54
中部	9.15	2.27	0	8.70	6.12	4.97	4.24
中京	8.22	6.15	0.55	10.14	5.39	5.82	1.56
北近畿	11.26	1.35	0	9.71	6.50	4.26	3.95
南近畿	7.97	3.87	0	5.40	6.76	3.56	10.81
山陰	9.25	1.65	0	10.16	5.71	7.10	5.62
山陽	9.58	2.56	0	5.66	3.65	4.82	9.63
四国	8.22	3.65	0	6.22	5.33	3.67	7.23
北九州	9.03	1.68	0	10.03	5.22	4.60	6.76
南九州	9.46	1.67	0	9.04	4.54	4.36	5.03

- (注) 1. 各数値は、各データの構成比を地域ごとに平均したものである。
 2. 各数値は、小数点以下第3位を四捨五入。

げ等のように家屋の程度に左右されず、構成比が安定しているためであると考えられる。

(2) 再建築費評点数の地域別部分別構成比

つぎに、地域別の構成比を示すと表4のとおりである。

地域別部分別構成比

(単位：%)

内部仕上げ	天井仕上げ	床仕上げ	屋根仕上げ	建 具	床 間	その他工事	加算評点項目	建築設備
3.43	3.27	3.89	3.09	19.29	0.23	5.32	0.85	18.99
7.12	6.53	6.90	7.10	18.60	0.64	6.81	0	10.00
8.39	6.00	5.97	6.46	18.82	0.10	5.86	0	9.90
6.53	5.12	6.22	3.48	20.56	0.21	6.76	0	11.33
8.08	6.45	6.31	7.46	14.94	0.58	6.95	0	10.31
6.62	5.55	6.65	6.19	20.47	0.31	6.98	0	11.77
6.98	6.22	6.34	6.72	19.88	0.39	6.08	0	9.56
6.55	5.72	6.26	6.04	17.71	0.55	7.63	0	12.50
7.54	4.62	5.78	4.62	18.36	0.94	7.45	0	7.93
7.48	6.02	6.66	7.52	14.47	0.72	6.37	0	11.26
8.13	5.48	5.90	8.30	17.37	0.71	6.35	0	11.86
5.52	5.39	6.18	5.35	24.68	0.37	6.35	0	11.81
7.83	6.42	6.52	6.18	17.80	0.49	6.74	0	10.68
6.51	5.81	7.13	4.68	21.11	0.50	6.63	0	13.53

表4から、偏差の大きい地域（表3による標準偏差区間外の地域）を各部分別に見ていくと次のとおりである。

- ① 軽量鉄骨造
北近畿が標準偏差区間よりも上にある。
- ② 床構造
中京が標準偏差区間よりも上にある。
- ③ 屋根構造
北海道、中京は、部分別「屋根構造」で評点付設されていない。
- ④ 外周壁骨組
南近畿、山陽、四国が標準偏差区間よりも下にある。
- ⑤ 間仕切骨組
北海道、山陽が標準偏差区間よりも下にある。
- ⑥ 基 础
北海道、山陰が標準偏差区間よりも上にある。
- ⑦ 外部仕上げ
南近畿が標準偏差区間よりも上にあり、中京が下にある。
- ⑧ 内部仕上げ
北海道が標準偏差区間よりも下にある。
- ⑨ 天井仕上げ
北海道が標準偏差区間よりも下にある。
- ⑩ 床仕上げ
北海道が標準偏差区間よりも下にある。
- ⑪ 屋根仕上げ
北海道が標準偏差区間よりも下にある。
- ⑫ 建 具
四国が標準偏差区間よりも上にある。
- ⑬ 床 間
北海道、北関東、南関東、中部が標準偏差区間よりも上にある。
- ⑭ 仮設工事
全地域で、部分別「仮設工事」による評点付設されていない。
- ⑮ その他工事
南近畿が標準偏差区間よりも上にあり、北近畿が下にある。
- ⑯ 加算評点項目
北海道以外は、「加算評点項目」で評点付設されていない。
- ⑰ 建築設備
北海道が標準偏差区間よりも上にあり、南近畿が下にある。

III プレハブ方式構造建物（鉄筋コンクリート系）の調査結果の概要

1 調査対象家屋の状況

各調査対象都市から調査対象家屋として選定された家屋の状況を延べ床面積で示すと、表4のとおりである。延べ床面積の平均は、 143.38m^2 で、最高、最低は、それぞれ 266.26m^2 、 78.65m^2 である。

表5 調査対象家屋の延べ床面積の状況

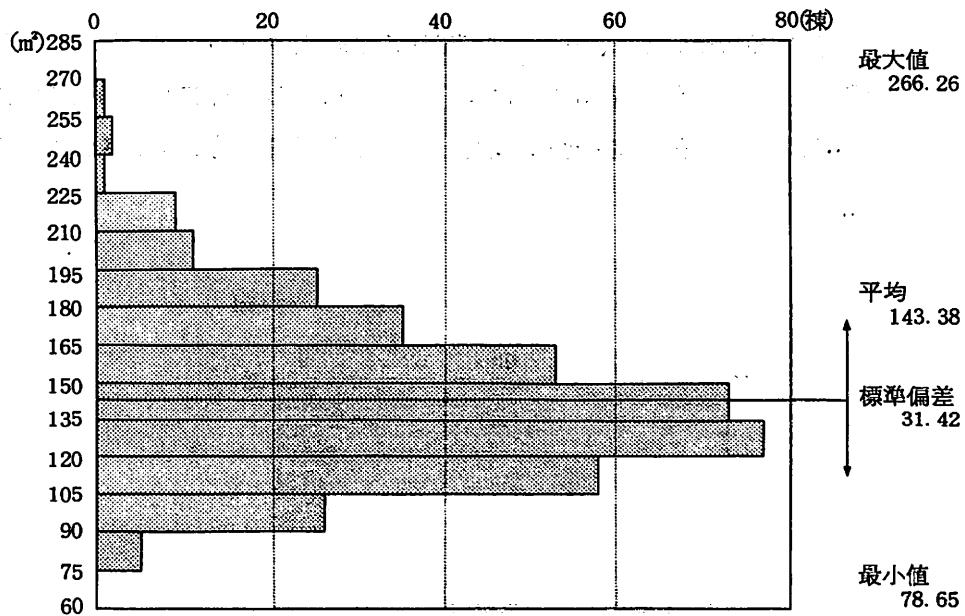
(単位： m^2)

最 高	最 低	平 均	標準偏差
266.26	78.65	143.38	31.42

(注) 数値は、小数第3位を四捨五入。

なお、調査対象家屋の延べ床面積の段階別区分の状況を示したものが図15である。

図15 延べ床面積の段階別区分状況



2 建築価額等の概要

(1) 建築価額等の状況

建築価額等の状況を示すと表6のとおりであり、段階別区分の状況図16-1から図16-3までのとおりである。

表6 建築価額等の状況

区分	最高	最低	平均	標準偏差
(円/ m^2) 建築価額	239,656	77,666	142,684	25,173
(点/ m^2) 再建築費評点数	109,582	55,903	74,374	7,957
評点水準 (%)	88.23	33.22	53.43	9.45

(注) 1. 建築価額、再建築費評点数は、小数点以下四捨五入。

2. 評点水準は小数点以下第3位を四捨五入。

建築価額については、データの範囲161,990円、標準偏差の平均に対する割合0.176であり、再建築費評点数については、それぞれ53,679点、0.107である。建築価額の差は、個体差の他に、取引上の個別の特殊事情が反映されていると考えられる。

図16-1 建築価額の段階別区分状況

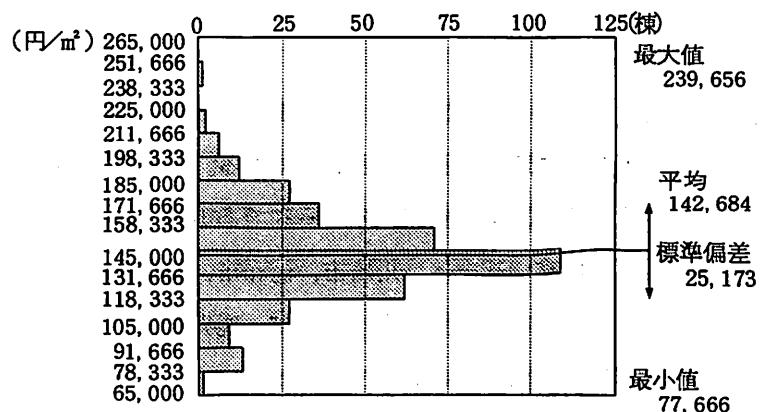


図16-2 再建築費評点数の段階別区分状況

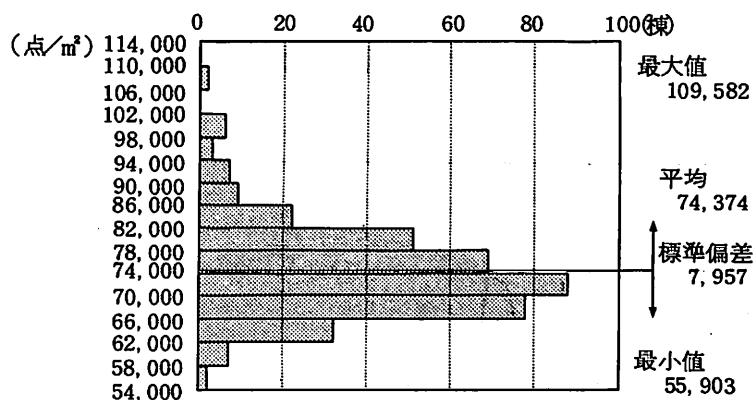
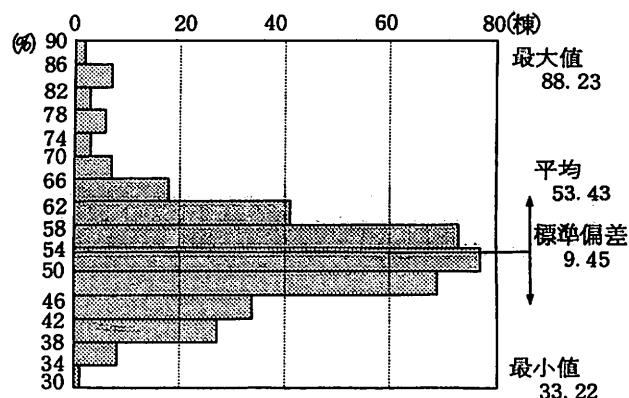


図16-3 評点水準の段階別区分状況



(2) 建築価額等の地域差

① 概 要

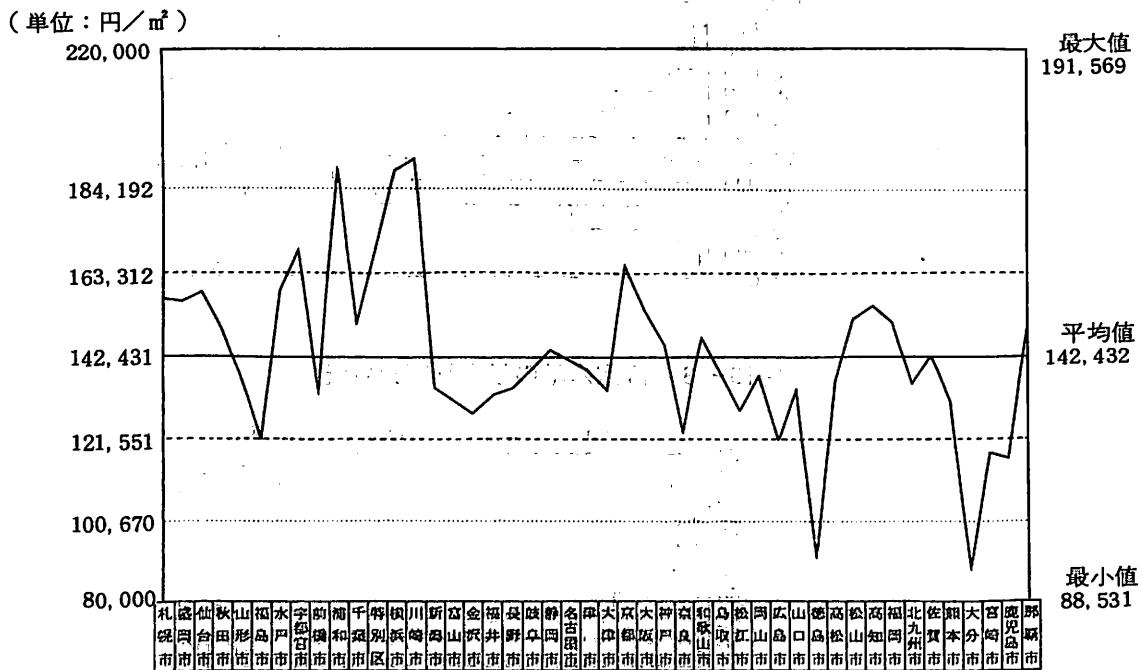
ア 建築価額

建築価額のデータの概要は、2-(1)、表6のとおりであるが、これを調査対象都市ごとに示すと図17のとおりである。数値、各調査対象都市別に平均したものであり、全調査家屋のデータである表6とは若干異なる。

建築価額の高い都市は、川崎市、浦和市、横浜市、特別区、宇都宮市であり、逆に低い都市は、大分市、徳島市、鹿児島市、宮崎市、福島市である。

また、建築価額の高い5都市の偏差値は、それぞれ69、68、68、61、61であるのに対し、低い5都市の偏差値は、それぞれ28、30、40、40、41となっている。

図17 建築価額の都市別比較



イ 再建築費評点数(住み残る家屋の再建築費評点数) (91例)

再建築費評点数のデータの概要は、2-(1)、表6のとおりであるが、これを調査対象都市ごとに示すと図18のとおりである。各数値は、各調査対象都市別に平均したものであり、全調査家屋のデータである表6とは若干異なる。

再建築費評点数の高い都市は、札幌市、大阪市、松山市、特別区、千葉市であり、逆に低い都市は、秋田市、佐賀市、大津市、大分市、那覇市である。

また、再建築費評点数の高い5都市の偏差値は、それぞれ79、67、62、59、59であるのに対し、低い5都市の偏差値は、それぞれ26、34、36、38、38となっている。

また、全データについて建築価額と再建築費評点数の分布状況を比較すると図19のようになる。

図18 再建築費評点数の都市別比較

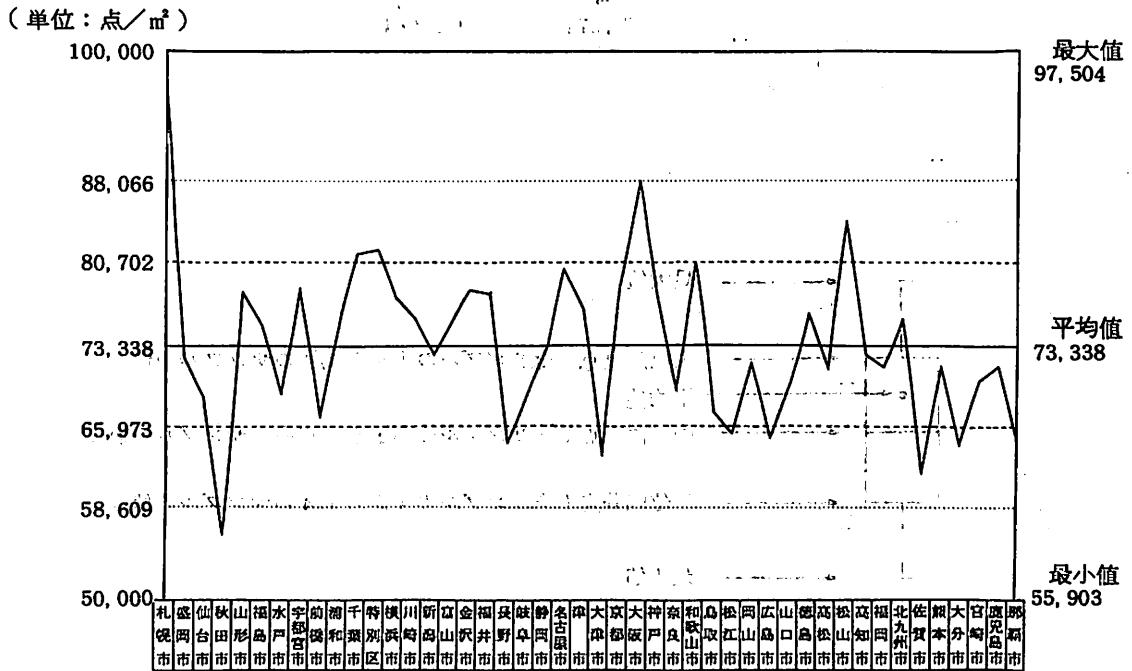
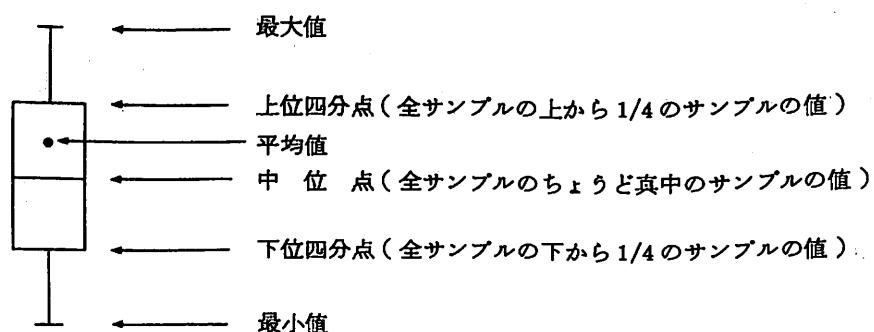
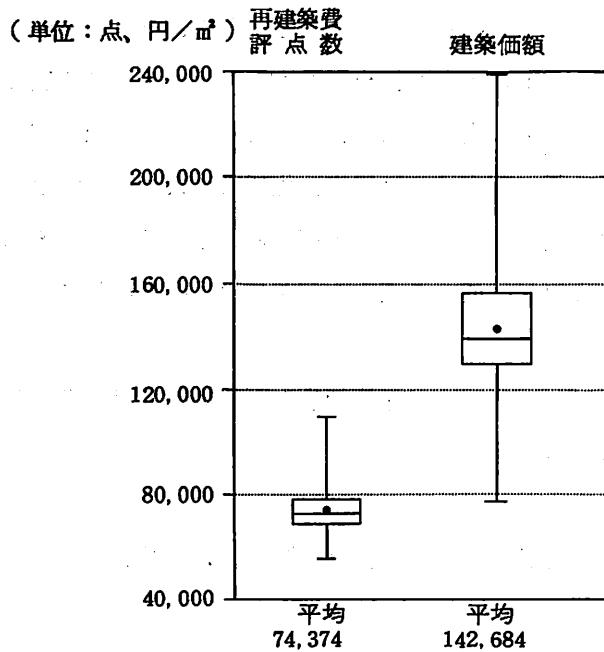


図19 建築価額と再建築費評点数の分布状況の比較



② 地域差

ア 建築価額における地域差

全国を14地域に区分し、各地域の建築価額の平均を示したものが図20である。

図20 建築価額の地域差

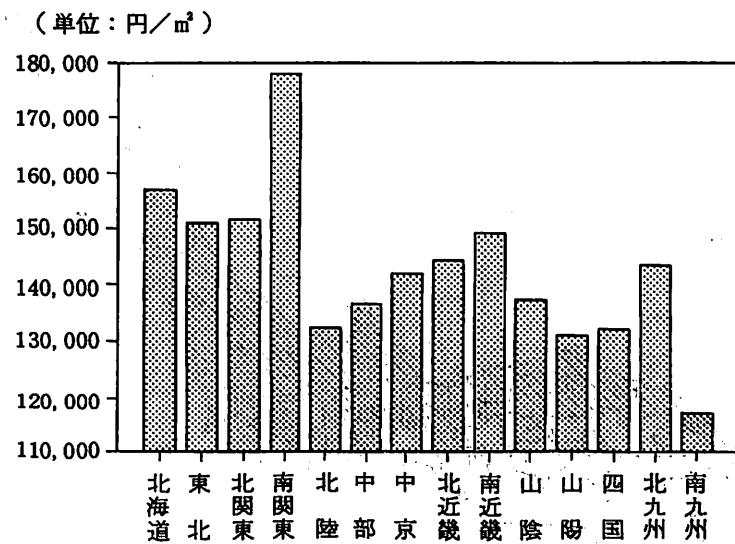
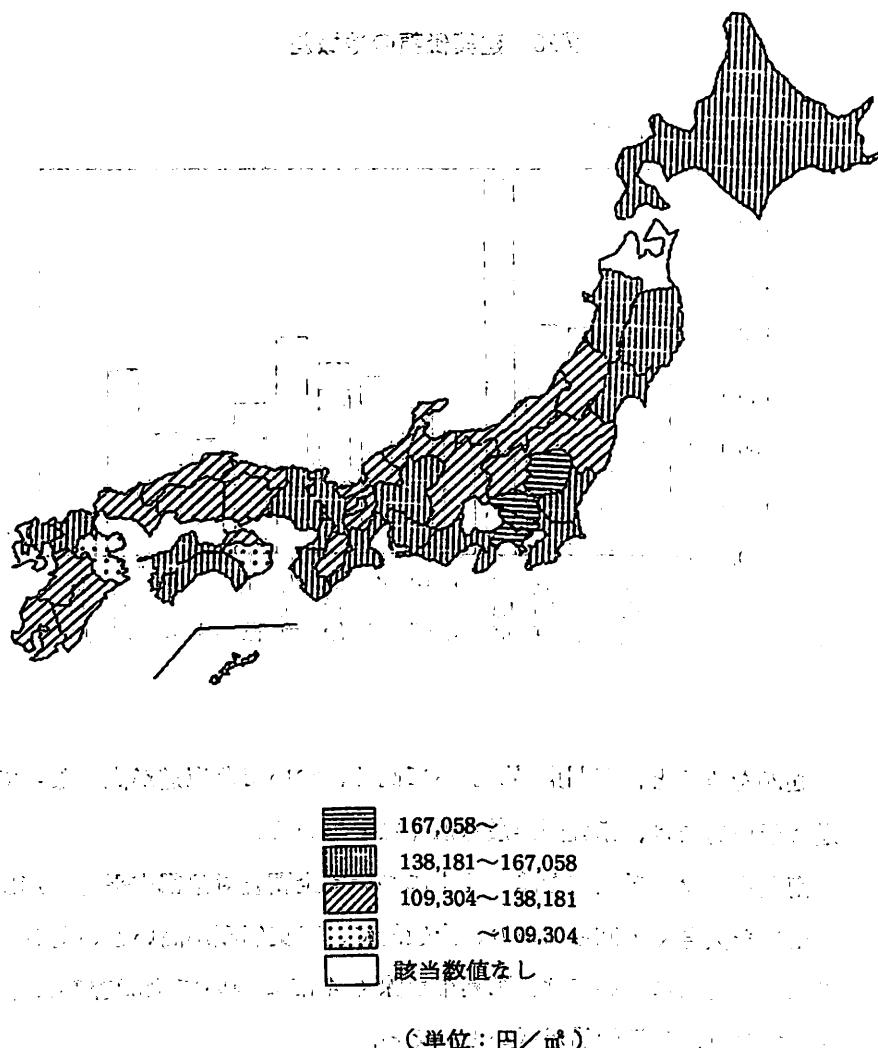


図20をみると、南関東が際立って高く、ついで北海道が高くなっている。逆に低い方では、南九州が最も低くなっている。

南関東では、千葉市を除く4市について全調査対象都市平均(142,432円／m²)を大きく上回っており、全般的に、建築価額が高いといえる。低い方では、南九州については、那覇市を除く4市について全調査都市平均を下回っており、建築価額が低いといえる。

また、図17に示された各調査対象都市のデータを各所在都道府県別に表したのが図21である。

図21 建築価額の都道府県別状況



注) 旭川市、青森市、甲府市、長崎市については
該当数値がない。

したがって、北海道については札幌市ののみの
ものである。

イ 再建築費評点数における地域差

建築価額と同様に、全国を14地域に区分し各地域の再建築費評点数の平均を示したものが図22である。

図22 再建築費評点数の地域差

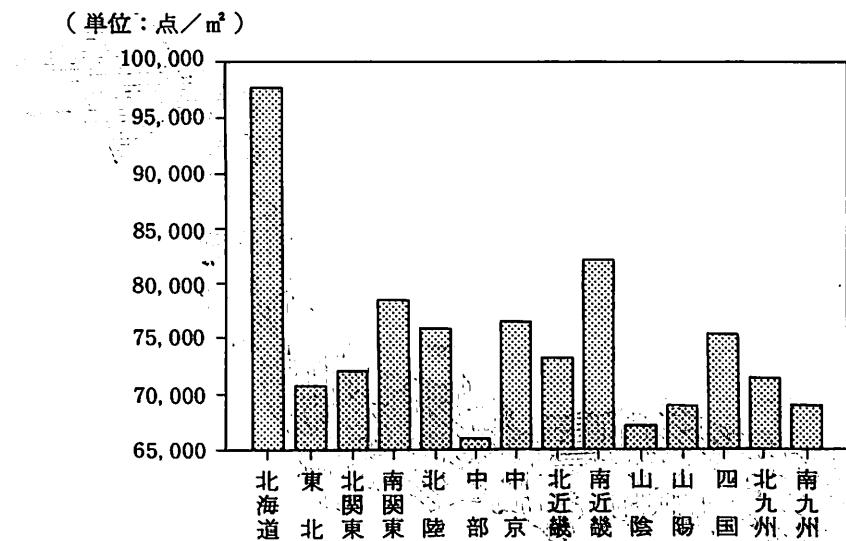
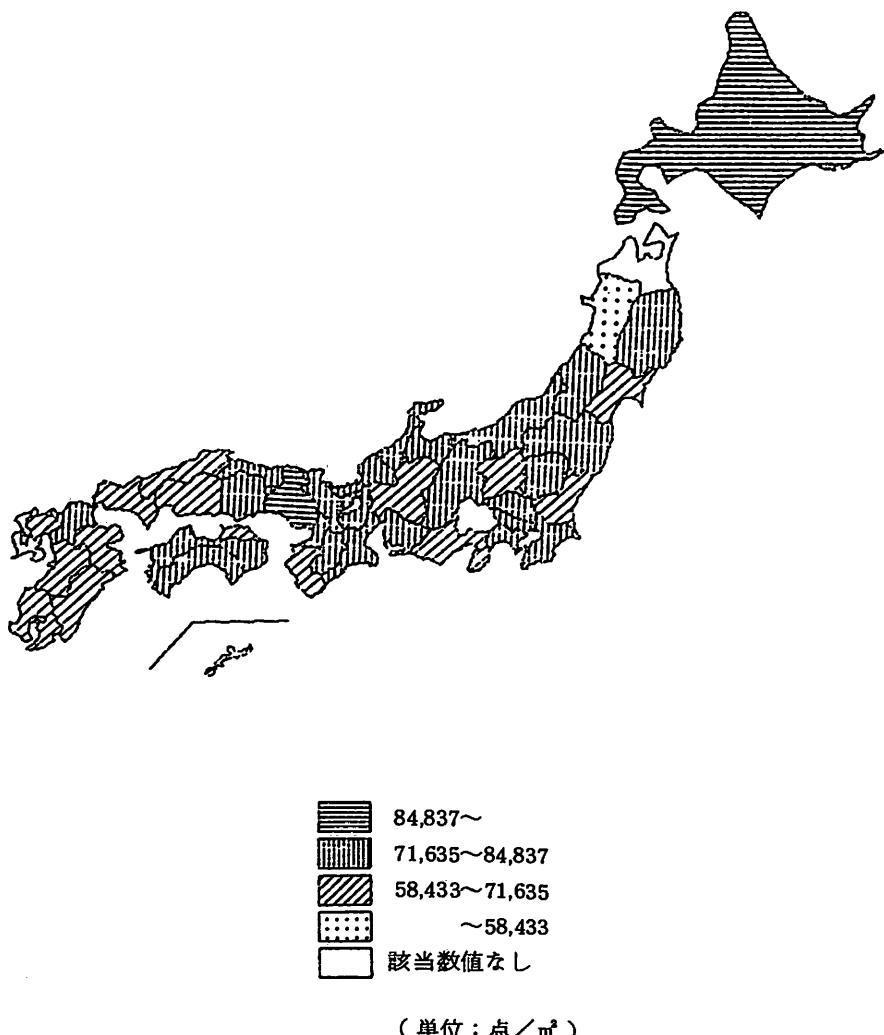


図22を見ると、北海道が際立って高く、ついで南近畿が高くなっている。逆に低い方では、中部が最も低く、ついで山陰となっている。

北海道では、旭川市について調査対象家屋がなく、したがって、札幌市のみの点数(97,504円/ m^2)であるので、全調査対象都市平均(73,338円/ m^2)を大きく上回っており、再建築費評点数が高いといえる。南近畿についても全般的に再建築費評点数が高く、特に、大阪市については平均よりかなり高いといえる。低い方では、中部及び山陰については、それぞれ2市とも全調査対象都市平均を下回っており(中部の甲府市については調査対象家屋がない)、再建築費評点数が低いといえる。

また、図18に示された各調査対象都市のデータを各所在都道府県別に表したもののが図23である。

図23 再建築費評点数の都道府県別状況



（注）旭川市、青森市、甲府市、長崎市については
該当数値がない。

したがって、北海道については札幌市ののみ
ものである。

(3) 評点水準の状況等

評点水準について、各調査対象都市ごとに示すと図24のとおりである。各数値は、各調査対象都市別に平均したものであり、全調査家屋のデータである表6とは若干異なる。

また、各調査都市のデータを各所在都道府県別に表したものが図25である。

図24 評点水準の都市別比較

(单位: %)

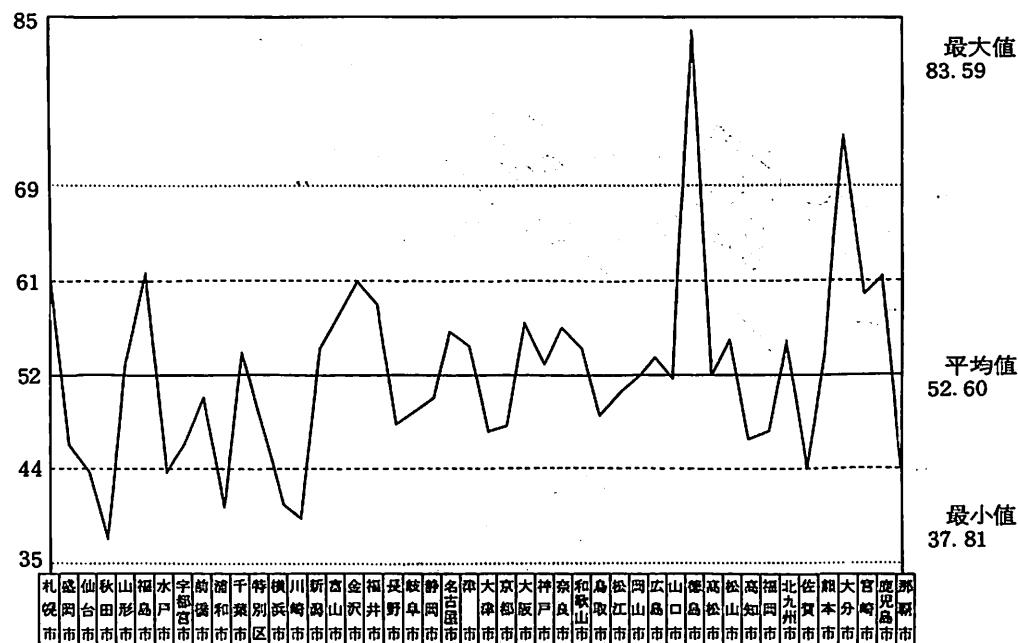
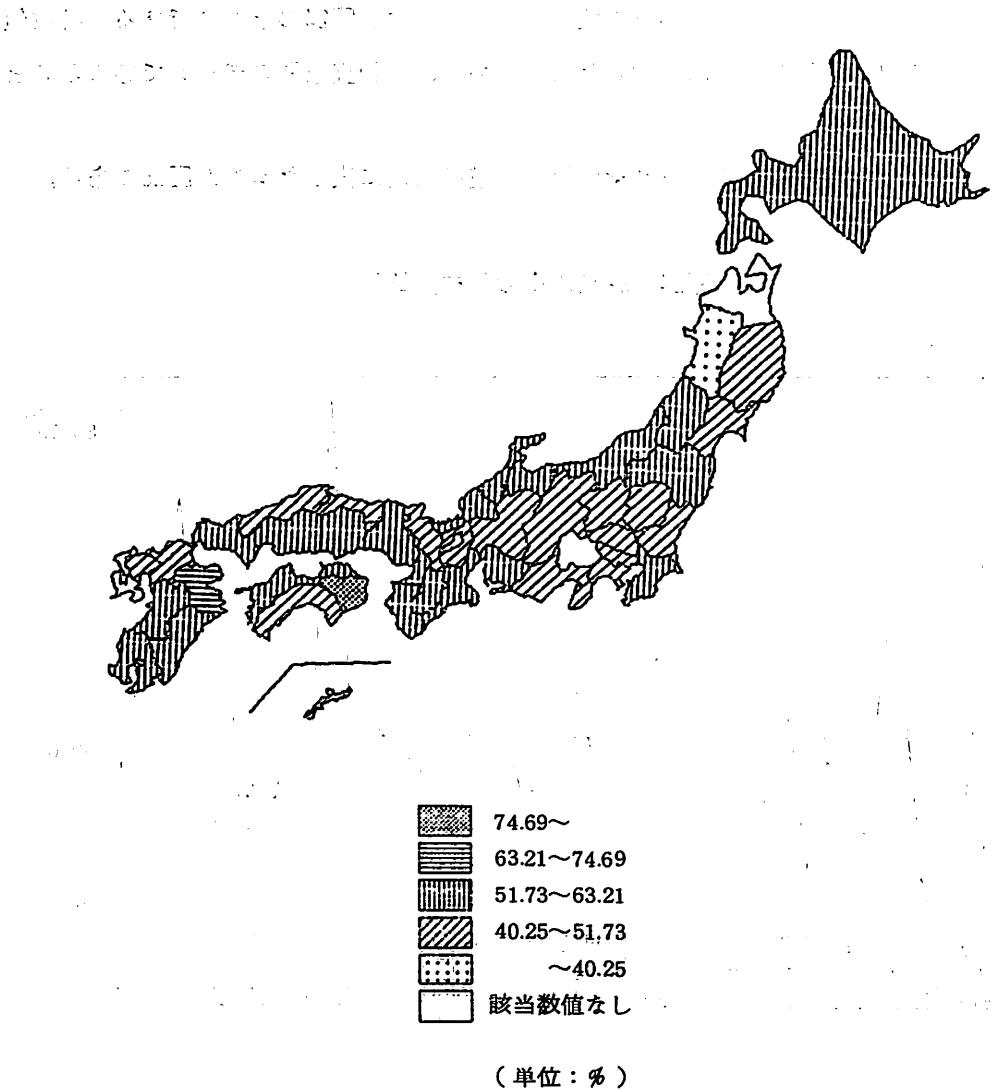


図25 評点水準の都道府県別状況



注 旭川市、青森市、甲府市、長崎市については
該当数値がない。

したがって、北海道については札幌市ののみの
ものである。

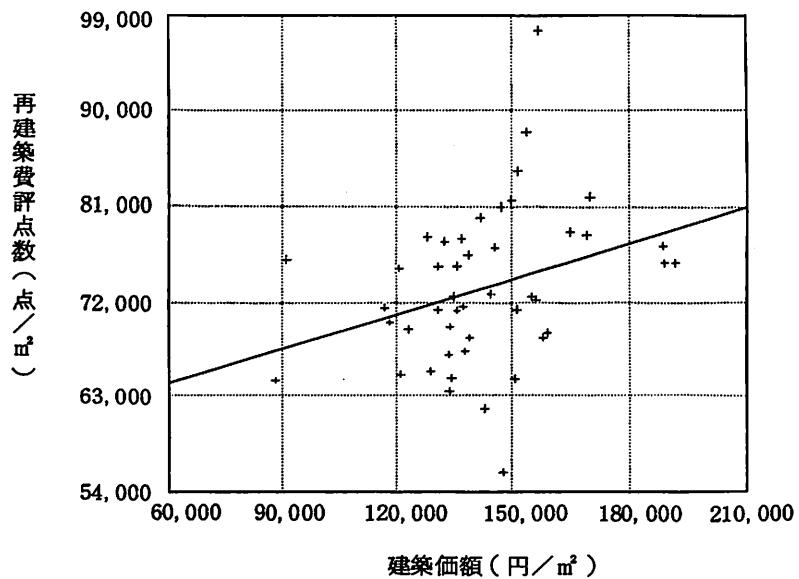
評点水準の平均、最高、最低、標準偏差は2-(1)、表6のとおりである。これを、各調査対象都市別に集計すると、最高値は徳島市の83.59%であり、以下、大分市、札幌市、福島市、鹿児島市の順に高く、逆に、最低値は秋田市の37.81%であり、以下、川崎市、浦和市、横浜市、那覇市の順に低くなっている。

これが、地域の特性によるものか否かは、家屋の個別的事情、たとえば、家屋の程度等も関連するため、当該データからは一概には判断できない。徳島市が高い理由としては、建築価額が低いにもかかわらず、再建築費評点数は、ほぼ平均的な評点数を算出しているからであろう。つぎに、秋田市が低い理由としては、建築価額が平均よりも高いにもかかわらず、再建築費評点数は平均を下回っているためであろう。

次に、データ全体をみると、データの範囲45.78%、標準偏差の平均に対する割合は0.162、標準偏差区間におけるデータの数は34個であり、全データの73.91%を占めている。

これは評点水準においても、建築価額や再建築費評点数と同様にかなりの偏差があることを示している。しかし評点水準は凡例で示したとおり、建築価額と再建築費評点数の関係で定まるものであり、具体的には両者の比較関連を行うことによって分析することとなる。このため、両者の散布図を表すと図26のとおりとなり、相関係数は0.317、回帰式（図中の直線の式）は Y （再建築費評点数） = a X （建築価額 + b 、 $a = 0.111814$ 、 $b = 57,412.2$ となっている。

図26 再建築費評点数と建築価額の関係



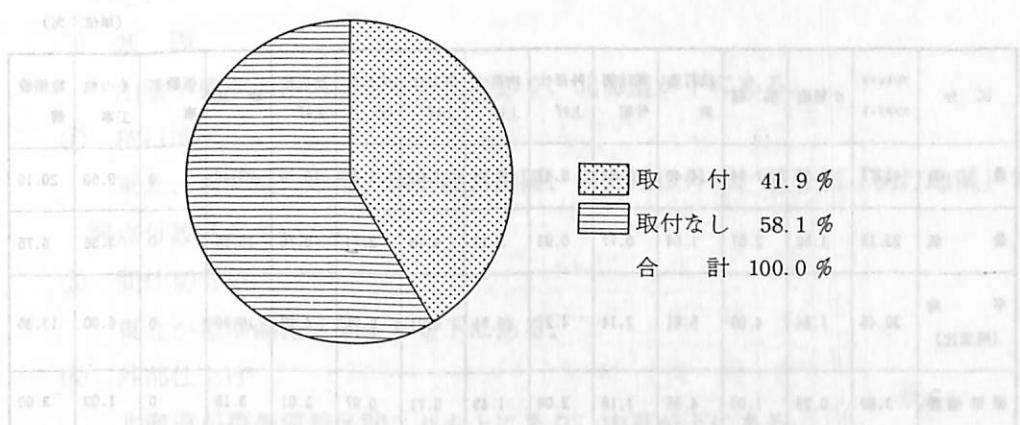
相関係数からみる限りは、建築価額と再建築費評点数はほとんど関連がないといえる。

3 オプションの取付状況等

(1) オプションの取付状況

オプションの取付状況を全調査家屋について見ると、図27のとおり41.9%の家屋についてオプションが施工されている。

図27 オプションの取付状況

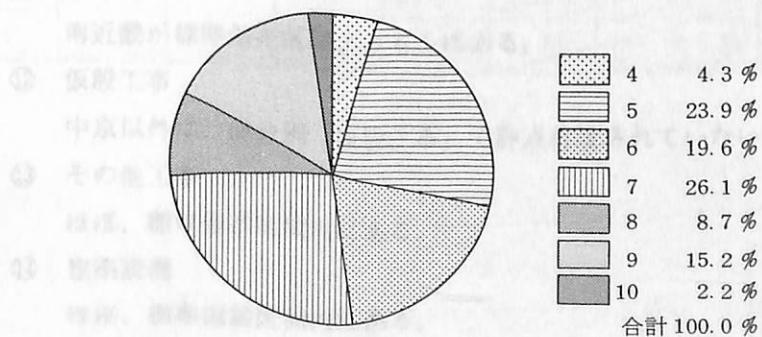


オプションで主なものは、全国的には、造り付け家具、出窓、システムキッチン、バルコニー、床下収納庫、クロゼット等であるが、北海道では、セントラルヒーティング等の暖房器具が多く施工されていた。

(2) 室数の状況

室数は、7室が最も多く、26.1%をしめる。以下、5室、6室、9室、8室、4室、10室の順である。これを円グラフにしたのが図28である。

図28 室数の状況



4 部分別の施工状況等

(1) 再建築費評点数の部分別構成比

平成元年度の調査対象家屋について、固定資産評価基準に定める各部分別の再建築費評点数の構成状況をみると表7のとおりである。

表7 再建築費評点数の部分別構成比

(単位: %)

区分	カルキスト コンクリート	小屋組	基礎	枕打地 盤	間仕切 骨組	外部仕 上げ	内部仕 上げ	天井仕 上げ	床仕上 げ	屋根仕 上げ	建 具	仮設工 事	その他 工事	建築設備
最高	41.71	2.15	7.94	14.46	5.83	8.42	9.96	7.09	8.23	10.70	23.46	0	9.69	20.19
最低	23.15	1.52	2.07	1.54	0.77	0.93	3.13	4.16	2.71	0.75	10.85	0	3.35	5.75
平均 (構成比)	30.45	1.84	4.00	5.81	2.14	4.27	6.71	5.31	5.71	4.13	16.89	0	6.00	13.35
標準偏差	3.80	0.28	1.03	4.35	1.18	2.08	1.43	0.71	0.97	2.01	3.18	0	1.03	3.90

(注) 各数値は、小数点以下第3位を四捨五入。

表8から、偏差の大きい地域（表7による標準偏差区間外の地域）を各部分別に見ていくと次のとおりである。

- ① プレキャストコンクリート
北海道、中京が標準偏差区間よりも上にあり、南近畿が下にある。
- ② 小屋組
南関東、北近畿、山陽、南九州以外は、部分別「小屋組」で評点付設されていない。

③ 基 础

山陰が標準偏差区間よりも上にあり、北海道が下にある。

- ④ 杭打地業
東北、南関東、中部、南近畿、山陽、南九州以外は、部分別「杭打地業」で評点付設されていない。

⑤ 間仕切骨組

東北が標準偏差区間よりも下にある。

- ⑥ 外部仕上げ
北海道が標準偏差区間よりも上にあり、中京が下にある。

⑦ 内部仕上げ

北海道が標準偏差区間よりも下にある。

⑧ 天井仕上げ

東北が標準偏差区間よりも上にある。

⑨ 床仕上げ

山陽が標準偏差区間よりも上にある。

⑩ 屋根仕上げ

山陰が標準偏差区間よりも上にあり、北海道が下にある。

⑪ 建 具

南近畿が標準偏差区間よりも上にある。

⑫ 仮設工事

中京以外は、部分別「仮設工事」で評点付設されていない。

⑬ その他工事

ほぼ、標準偏差区間にある。

⑭ 建築設備

ほぼ、標準偏差区間にある。

各部分別の標準偏差の平均に対する割合を見ると杭打地業 74.87%、間仕切骨組 55.14%、外部仕上げ 48.71%の順に大きく、逆に小さいのはプレキャストコンクリート 12.48%、天井仕上げ 13.37%の順となっている。各部分別で数字の大きいものの原因としては、杭打地業、間仕切骨組等のように品等により評点数が異なり、家屋ごとに大きく構成比が相違することにより、また、数字の小さい

表8 再建築費評点数の地域別

区分	プレキャスト コンクリート	小屋組	基礎	杭打地業	間仕切 骨組	外部仕 上げ
北海道	36.41	0	2.59	0	2.69	7.12
東北	30.83	0	4.15	1	0.89	4.30
北関東	30.05	0	4.63	0	1.50	4.45
南関東	28.38	0.44	2.99	2.47	2.19	4.51
北陸	30.70	0	3.96	0	2.03	6.23
中部	31.88	0	3.86	1.34	2.09	4.51
中京	36.04	0	4.52	0	2.75	1.88
北近畿	31.17	0.57	3.69	0	2.26	3.79
南近畿	24.19	0	3.98	1.82	1.26	5.18
山陰	33.25	0	6.48	0	1.22	2.39
山陽	30.68	0.49	3.77	5.41	2.28	2.90
四国	29.35	0	3.52	0	2.45	4.05
北九州	30.11	0.40	4.46	0	1.52	2.98
南九州	29.18	0.40	3.93	0.32	1.83	5.22

ものの原因としては、プレキャストコンクリート、天井仕上げのような構造によって仕上げ面積が左右されず、どの家屋でもほぼ一定の構成比を持っていることによるものである。

(2) 再建築費評点数の地域別部分別構成比

つぎに、地域別の構成比を示すと表8のとおりである。

部分別構成比の状況

(単位：%)

内部仕上げ	天井仕上げ	床仕上げ	屋根仕上げ	建 具	仮設工事	その他工事	建築設備
3.48	4.65	5.21	1.88	15.11	0	5.49	15.37
6.78	6.35	6.19	3.65	17.08	0	5.26	13.52
7.43	5.54	5.83	3.16	16.93	0	6.41	14.05
6.63	4.81	5.17	2.56	17.66	0	6.36	15.85
7.19	5.67	5.51	4.09	14.63	0	5.67	14.32
5.98	5.26	5.84	3.96	18.92	0	5.53	10.49
6.47	4.90	5.26	3.92	16.60	1.15	5.81	10.69
5.35	4.86	5.54	6.07	17.07	0	6.57	13.06
7.48	4.97	4.95	3.26	20.30	0	6.10	14.45
6.58	4.97	6.19	7.86	15.57	0	5.87	9.62
7.23	5.79	6.91	3.78	14.09	0	6.57	9.94
6.64	4.79	5.30	4.24	17.59	0	6.24	15.84
6.94	5.41	5.66	7.13	17.09	0	5.88	12.82
7.10	5.29	6.04	3.71	17.08	0	5.95	13.70

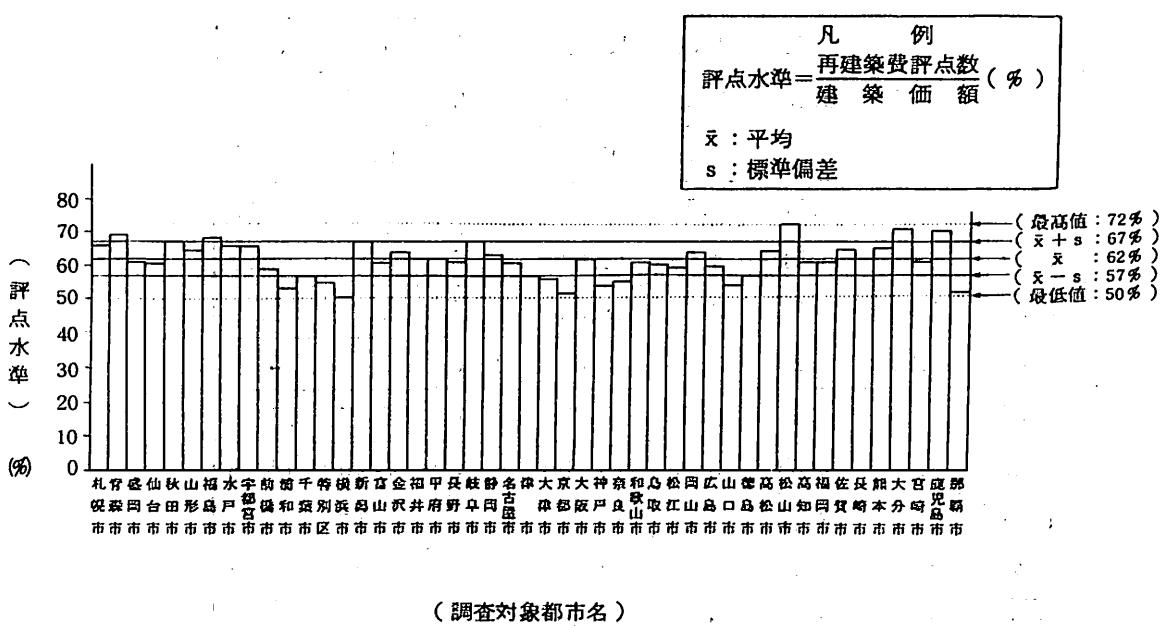
IV. 木造専用住宅普通建（在来工法）との比較

1 木造専用住宅普通建（在来工法）の評点水準の状況

木造専用住宅普通建（在来工法）との比較に当たっては、当センターが昭和60年3月刊行した「家屋の評価に用いる建築費等に関する調査研究－主要都市における7か年度の建築費等の推移及び地域差の状況－」の53年度から59年度まで7か年度の評点水準について集計したものを基礎数値とした。

この7か年度平均の評点水準を調査都市ごとに集計したものが、図29である。

図29 建築価額に対する評点水準の地域別比較（7か年度平均）



7か年度平均の評点水準の平均は62%、標準偏差は5%、標準偏差の平均に対する割合は8%であった。

「Ⅱ プレハブ方式構造建物（軽量鉄骨系）調査結果の概要」及び「Ⅲ プレハブ方式構造建物（鉄筋コンクリート系）の調査結果の概要」の項でも述べたとおり評点水準が導き出される建築価額及び再建築費評点数には、それぞれ偏差要因が内在していることから評点水準に差があるのはやむを得ないが、全国平均でみると、再建築費評点数は、建築価額の6割程度の水準である。

2 プレハブ方式構造建物（木質系、軽量鉄骨系、鉄筋コンクリート系）及びツーバイフォー方式構造建物の評点水準の状況

本研究委員会において、平成元年度に行った調査研究におけるプレハブ方式構造建物の木質系の評点水準の状況は、平均は52.69%、標準偏差は9.08%、標準偏差の平均に対する割合は17.23%であり、ツーバイフォー方式構造建物の評点水準の状況は、平均は52.07%、標準偏差は8.73%、標準偏差の平均に対する割合は16.73%である。

今回、調査研究を行ったプレハブ方式構造建物の軽量鉄骨系及び鉄筋コンクリート系の評点水準の状況は、軽量鉄骨系については表2で示されているとおり、平均は50.22%、標準偏差は7.88%、標準偏差の平均に対する割合は15.69%であり、鉄筋コンクリート系については表6で示されているとおり、平均は53.43%、標準偏差は9.45%、標準偏差の平均に対する割合は17.69%である。

また、調査対象都市別集計をみると、建築価格と再建築費評点数の相関係数は、軽量鉄骨系は0.360、鉄筋コンクリート系は0.317となり、これをみる限りはほとんど関連がないといえる。

3 木造専用住宅普通建（在来工法）との評点水準の比較

調査研究の目的で述べたとおり、平成元年度においてプレハブ方式構造建物の木質系及びツーバイフォー方式構造建物について、平成2年度においてプレハブ方式構造建物の軽量鉄骨系及び鉄筋コンクリート系の調査研究を行ったので、木造専用住宅普通建（在来工法）との評点水準の比較を行うこととする。

評点水準の平均、標準偏差及び標準偏差の平均に対する割合の状況について比較すると表9のとおりである。

表9 評点水準状況の比較

	木造専用住宅普通建 (在来工法)	プレハブ方式構造建物			ツーバイフ ォー方式構 造建物
		木質系	軽量鉄骨系	鉄筋コンク リート系	
平均 (A) %	62.00	52.69	50.22	53.43	52.07
標準偏差 (B) %	5.00	9.08	7.88	9.45	8.73
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	8.00	17.23	15.69	17.69	16.73

表9をみると、プレハブ方式構造建物の木質系、軽量鉄骨系及び鉄筋コンクリート系の方が、木造専用住宅普通建よりも偏差が大きくなっている。

建築価額は、一般にプレハブ方式構造建物の方が、資材費と生産加工費は少なくなり、経費が増大するという傾向があるといわれる。このことから、プレハブ方式構造建物の建築価額には木造専用住宅普通建の建築価額に比べて、評価しきれない経費等が多くなると考えられる。このため家屋の品等によって評点水準に偏差が生じると考えられる。

また、平均について見ると、木造専用住宅普通建に比べ、木質系で約9%、軽量鉄骨系で約12%、鉄筋コンクリート系で約9%評点水準が低いという結果となっている。その原因は、さきに述べたとおり、プレハブ方式構造建物が評価しきれない

経費等が多くなること、及び現在の準則の評点数が、プレハブ化の程度に応じて生産性向上に基づく補正率を、非木造家屋の評点数に乗じて求められることとされているためであると思われる。

以上のことから、調査時期、施工様式の違いがあるにしても、この数字からは、プレハブ方式構造建物の方が、木造専用住宅普通建よりも評点水準が低く、両者に評点水準の格差が認められる。

次にツーバイフォー方式構造建物についてみてみると、木造専用住宅普通建に比べ偏差は大きくなっている。

建築価額は、ツーバイフォー方式構造建物の方が、プレハブ方式構造建物と同様に評価しきれない経費部分が増大しているといわれ、家屋の品等によって評点水準に偏差が生じていると考えられる。また、中小のメーカーもツーバイフォー方式構造建物を扱っており、経費部分の割合の違いからも偏差を生じているといえるだろう。

また、平均についてみると、約10%ツーバイフォー方式構造建物の方が評点水準が低いという結果となっている。その原因には、ツーバイフォー方式構造建物が「木造専用住宅建物普通建」の基準表を使用し、自治省固定資産税課長通達により、「規格材多用による補正率=0.9」を乗じて再建築費評点数を算出していることによるものと考えられる。つまり、現在すべての部分に対して補正率がかかっているが、柱等の主体構造部は在来工法とは違う工法が採られ、規格材も多用され、補正が必要な面もあるが、それに対して、各仕上げ部分のように、規格材の使用状況が異なる部分もある。これを一律に補正していることによるものと思われる。

以上のことから、調査時期の違いがあるにしても、この数字からは、ツーバイフォー方式構造建物の方が、木造専用住宅普通建よりも評点水準が低く、両者に評点水準の格差が認められる。

V 計数資料

1 プレハブ方式構造建物(軽量鉄骨系)

(1) 調査対象都市別の建築価額等の状況(平均)

調査対象都市	建築価額 (円/m ²)	再建築費評点数 (点/m ²)	評点水準 (%)	延べ床面積 (m ²)
札幌市	160,471	87,328	54.75	113.80
旭川市	132,959	76,858	57.80	125.27
青森市	127,959	67,076	52.68	137.90
盛岡市	141,138	64,110	45.67	132.04
仙台市	135,146	66,152	49.30	128.81
秋田市	135,550	61,041	45.80	131.57
山形市	142,285	73,751	53.04	142.52
福島市	133,808	69,131	52.20	128.60
水戸市	151,721	64,528	42.24	127.16
宇都宮市	134,832	68,919	51.39	133.41
前橋市	129,819	66,081	51.00	139.26
浦和市	171,243	76,253	45.87	120.67
千葉市	148,345	73,552	49.66	143.54
横浜市	137,021	74,641	54.63	117.14
横須賀市	146,371	62,520	42.88	127.12
新潟市	168,172	64,619	38.59	130.08
富山市	143,487	68,062	47.86	133.87
福井市	126,735	66,720	52.87	137.01
甲府市	126,577	70,870	56.00	134.74
長野市	140,080	64,273	46.48	145.62
岐阜市	151,303	65,387	43.51	151.83
静岡市	137,110	58,263	42.64	133.34
浜松市	138,477	68,061	49.36	134.82
名古屋市	144,689	71,728	49.56	134.39
津市	156,686	84,605	52.79	167.68
古河市	146,251	71,483	47.27	170.11
群馬県	148,146	58,766	40.10	124.76
栃木県	144,455	73,783	51.18	137.34
埼玉県	148,428	79,532	53.67	134.03
東京都	122,427	64,745	52.95	115.94
神奈川県	132,804	62,831	47.80	141.02
岩手県	139,104	77,246	55.60	152.11
宮城県	117,538	60,623	52.09	135.15
福島県	143,839	73,846	51.38	138.30
山梨県	148,139	68,194	46.83	143.87
長野県	130,559	64,781	50.54	137.39
三重県	129,057	66,732	51.98	113.45
滋賀県	76,432	64,518	84.48	117.40
奈良県	120,507	62,895	52.10	121.63
京都府	130,039	73,345	56.82	137.74
大阪府	141,825	66,331	47.27	137.21
兵庫県	141,297	65,819	46.59	128.11
福岡県	124,151	65,370	52.71	126.98
熊本県	127,872	60,713	49.35	154.37
大分県	137,639	63,371	46.73	136.25
鹿児島県	134,118	67,045	50.20	138.68
宮崎県	126,989	64,216	50.91	129.94
沖縄県	124,284	63,709	52.01	131.12
鹿児島市	116,713	61,134	52.80	123.83
那覇市	152,162	55,621	36.77	133.07

(2) 部分別評点数の状況

調査対象都市	軽骨量造	床構造	屋根構造	外骨周壁組	間骨仕切組	基礎
市	8,740			9,378	2,541	7,044
市	6,819	1,575	3,767	7,550	3,937	5,368
市	5,412	1,010		5,460	3,937	2,693
市	5,977	861		4,837	3,127	2,759
市	6,642	1,106		4,051	4,253	2,920
市	6,642	744		4,380	5,947	3,725
市	4,870	2,089		4,599	4,956	2,632
市	6,642	2,912		5,441	2,583	3,544
市	6,642	1,736		4,380	4,500	5,005
市	6,543	863		5,621	3,964	2,048
市	6,642	944		7,095	4,014	2,402
市	6,642	877		7,081	3,600	2,280
区	11,814	7,991		8,100	3,865	3,741
市	5,977	384		5,737	4,609	1,158
市	4,920	925		5,284	3,944	2,487
市	9,711	3,471		6,193	2,925	2,753
市	6,642	1,033		7,183	5,848	2,499
市	6,642	1,098		5,256	3,964	2,872
市	5,977	1,032		9,088	5,550	3,287
市	4,920	2,642		8,302	3,138	3,074
市	6,642	1,028		4,417	3,965	2,639
市	4,920	2,581		7,934	3,445	3,719
市	6,642	903		4,946	4,757	3,530
市	5,978	987		7,551	5,692	2,919
市	6,642	6,814		10,004	2,755	8,345
市	6,642	6,606	1,278	6,193	4,185	2,375
市	6,642	834		4,637	3,425	2,280
市	6,642	626		5,621	3,750	2,718
市	6,642	6,728			4,500	2,770
市	4,920	1,276		5,256	4,956	2,052
市	6,642	937		6,920	4,338	2,536
市	7,306	1,168		7,516	6,541	3,601
市	5,977	1,014		7,008	3,180	3,809
市	4,920	929		4,964	3,551	4,560
市	4,920	3,783		5,256	3,552	3,161
市	7,790	104				3,101
市	5,977	1,109		5,778	3,568	3,139
市	4,920	5,095		5,073	3,675	2,229
市	6,396	1,012		7,358	3,600	2,978
市	6,575	1,032		4,826	3,892	2,712
市	4,919	3,000			3,633	2,259
市	6,642	904		8,151	4,504	2,304
市	4,428	1,204		6,263	3,225	3,286
市	4,920	1,142		5,146	2,737	3,541
市	6,642	971		5,565	2,625	2,394
市	6,575	1,102		5,110	2,512	3,783
市	6,642	1,099		5,518	3,665	3,170
市	6,642	991		4,380	3,562	2,665
市	7,306	973		8,493	3,600	2,555
市	4,920	1,485		7,183	2,047	2,604

調査対象都市	外部仕上げ	内部仕上げ	天井仕上げ	床仕上げ	屋根仕上げ	建 具
札 旭 青 盛 仙 秋 山 福 水 宇 前 浦 千 特 横 川 新 審 金 福 甲 長 歆 静 名 津 大 京 大 神 祈 和 鳥 松 岡 広 山 德 高 松 高 福 北 佐 長 熊 大 宮 鹿 那	10,732 3,037 9,615 3,059 3,484 1,665 8,156 4,023 4,140 1,677 5,686 5,598 5,949 4,126 4,489 2,475 7,560 3,780 2,635 969 5,191 1,579 1,664 2,980 672 2,005 2,002 11,364 2,616 2,986 11,611 3,312 3,304 3,226 11,876 3,680 4,513 3,430 4,836 7,286 2,115 3,822 4,378 6,625 9,464 3,526 3,276 789	2,848 2,954 4,636 3,152 5,688 4,809 5,699 4,813 5,857 4,843 5,403 3,503 5,775 3,864 4,217 5,473 7,020 4,076 6,166 4,539 4,490 3,803 4,878 5,420 7,787 3,157 2,829 3,622 6,958 4,970 5,148 5,918 3,526 5,291 3,000 9,649 3,211 4,196 4,727 3,729 2,677 5,780 5,164 4,529 4,145 3,979 4,852 5,646 2,886 4,724	2,662 2,878 3,660 3,489 3,476 3,224 6,505 6,055 3,703 3,987 3,825 3,800 3,417 2,741 3,535 4,422 3,841 5,410 3,785 4,356 3,916 3,624 3,497 4,429 7,003 3,150 3,207 3,537 3,232 3,675 3,386 4,028 3,295 3,797 2,492 4,694 3,491 4,592 3,356 3,515 3,504 4,202 4,378 3,913 3,586 4,449 4,017 3,772 4,219 3,268	3,283 3,296 3,918 4,214 3,703 3,815 8,088 4,170 3,874 3,855 3,726 4,250 4,319 4,920 3,552 4,717 3,946 4,260 4,034 4,792 5,037 4,277 3,920 4,610 6,525 3,715 3,472 3,817 4,539 4,312 3,784 4,821 3,760 4,082 4,417 3,564 3,528 4,623 3,703 4,257 4,577 4,195 4,056 4,439 3,636 4,450 3,605 6,991 3,835 5,297	3,229 2,005 5,930 2,124 3,599 7,242 6,378 3,463 6,490 1,858 4,044 2,536 3,542 1,394 3,398 1,308 5,579 6,292 4,288 3,979 3,255 4,516 4,534 4,164 7,867 3,704 3,281 4,053 4,025 3,018 3,360 3,891 4,021 4,838 7,207 2,733 6,251 2,165 6,133 3,474 3,088 2,951 6,689 2,933 2,915 3,504 3,768 4,174 1,587 2,856 12,542	18,260 14,401 9,319 15,970 10,356 9,242 17,778 12,577 9,353 14,762 11,996 13,542 14,224 18,030 16,577 9,497 10,262 8,027 13,589 8,435 8,867 12,480 19,348 9,299 22,938 14,332 10,549 13,957 11,446 13,645 18,375 7,429 9,620 9,044 11,615 13,213 11,347 10,564 16,618 29,974 11,588 12,139 8,183 12,687 15,782 10,452 20,046 12,786 12,542

(単位：点／m²)

調査対象都市	床 (本 間 床)	その他工事	加 評 点	算 数	建築設備
市	390	5,250			15,209
市	670	3,750			16,931
市	670	3,750			4,863
市	1,011	3,937			7,328
市	418	5,625			7,075
市	327	3,750			6,673
市	170	4,875			6,495
市	189	5,625			8,003
市		3,750			5,666
市		3,750			6,355
市		3,750			6,983
市		4,875			5,912
市		5,625			8,457
市	222	3,750			9,774
市	527	3,750			8,862
市		5,625			6,603
市	482	3,750			6,839
市	381	3,750			7,586
市	381	5,625			6,697
市	322	5,625			6,683
市		4,500			8,137
市	463	3,750			6,857
市	163	5,625			8,411
市	339	4,875			8,298
市	243	5,625			7,062
市	322	3,750			7,049
市		3,750			4,840
市	559	5,625			9,427
市	282	7,500			
市	406	4,500			8,886
市	422	4,125			7,849
市	1,532	5,625			9,896
市	388	3,750			5,848
市	461	3,750			7,413
市	480	3,750			8,796
市	469	4,125			8,813
市	431	4,500			5,510
市	475	5,625			7,302
市	330	3,750			6,493
市	230	4,500			11,385
市		3,750			7,585
市	500	4,500			9,175
市	419	3,750			5,511
市	305	4,125			5,256
市		4,500			6,824
市	341	4,500			5,243
市	315	4,875			6,703
市	541	5,625			24,409
市	510	3,750			7,027
市		3,750			2,509

(3) 建築設備の評点数の内訳

調査対象都市	電気設備	給水設備	排水設備	ガス設備	衛生設備	冷暖房設備
札幌	1,561	1,580	115	183	6,801	4,969
旭川	2,790	110	20	90	6,719	7,202
青森	1,434	63	67	45	3,254	
盛岡	3,055	506	85	149	3,533	
仙台	4,292	104	140	105	2,434	
秋田	1,930	151	63	55	3,227	
山形	2,122	475	264	87	3,547	
福島	3,437	259	144	64	4,099	
宇都宮	3,045	503	131	49	1,938	
水戸	2,773	355	119	63	3,045	
千葉	2,591	367	128	135	3,762	
浦安	2,318	56	23	82	3,433	
船橋	3,108	278	155	117	4,799	
柏	4,025	315	176	116	5,142	
市川	2,991	140	382	212	5,137	
習志野	2,271	139	129	265	3,799	
八千代	2,959	524	146	128	3,082	
船橋	2,863	448	115	50	4,110	
松戸	2,057	203	96	51	4,290	
印西	2,968	108	146	43	3,418	
柏崎	2,748	234	130	138	4,887	
我孫子	3,232	335	93	62	3,135	
新松戸	4,425	455	184	61	3,286	
流山	3,533	657	73	65	3,970	
八千代	4,084	384	122	138	2,334	
柏崎	2,605	160	114	171	3,999	
新潟	1,804	113	87	115	2,721	
柏崎	3,564	357	198	350	4,958	
新潟	3,197	88	118	134	6,850	
柏崎	2,737	108	120	127	4,187	1,607
柏崎	3,011	91	122	193	4,432	
柏崎	4,366	136	182	151	5,061	
柏崎	2,691	110	150	30	2,867	
柏崎	2,565	87	46	61	4,654	
柏崎	3,095	90	120	63	5,428	
柏崎	2,902	53	47	62	5,749	
柏崎	1,909	273	65	57	3,206	
柏崎	2,716	107	204	126	2,560	1,715
柏崎	2,612	214	119	122	3,423	
柏崎	1,012	138	92	218	10,021	
柏崎	1,830	143	110	133	5,284	
柏崎	3,487	317	176	153	5,062	
柏崎	2,130	364	202	41	2,662	
柏崎	2,641	386	92	128	2,096	
柏崎	3,286	108	145	50	3,157	
柏崎	2,705	206	115	109	2,167	
柏崎	2,991	332	82	180	3,189	
柏崎	6,697	135	159	135	17,238	
柏崎	2,629	76	103	52	4,082	
柏崎	927	177	99		1,254	

2 プレハブ方式構造建物（鉄筋コンクリート系）
 (1) 調査対象都市別の建築価額等の状況（平均）

調査対象都市	建築価額 (円/m ²)	再建築費評点数 (点/m ²)	評点水準 (%)	延べ床面積 (m ²)
札幌	156,875	97,504	62.44	138.25
盛岡	156,183	72,287	46.26	160.33
仙台	158,179	68,684	43.68	140.41
秋田	147,849	55,903	37.81	120.69
山形	137,055	78,114	54.01	136.55
福島	120,777	75,179	62.00	105.98
水戸	159,100	69,088	43.51	124.22
宇都宮	169,434	78,434	46.33	148.46
前橋	133,706	66,988	50.50	140.50
浦和	188,870	75,774	40.34	120.10
千葉	149,918	81,546	54.53	151.69
特許	170,104	81,817	48.41	151.23
横川	188,791	77,430	41.18	140.79
新富	191,569	75,738	39.62	154.36
金福	135,003	72,580	55.04	149.12
長崎	130,999	75,504	58.03	155.77
岐阜	128,050	78,192	61.00	129.17
静岡	132,507	77,809	58.91	187.18
名古屋	134,519	64,719	48.16	134.93
津	139,113	68,627	49.35	158.48
都	144,489	72,840	50.52	155.55
市	141,904	80,029	56.63	155.18
市	138,886	76,473	55.20	156.67
市	133,906	63,555	47.57	131.31
市	164,844	78,694	48.01	146.61
市	153,938	87,888	57.33	145.63
市	145,672	77,218	53.63	152.45
市	123,312	69,465	57.02	145.69
市	147,099	81,024	55.11	158.11
市	137,980	67,266	48.88	128.31
市	128,945	65,406	50.71	115.32
市	137,570	71,727	52.28	131.63
市	121,041	65,069	54.22	141.55
市	134,091	69,829	52.34	116.44
市	91,092	76,025	83.59	157.23
市	135,823	71,357	52.63	156.80
市	151,689	84,278	55.86	109.70
市	155,311	72,558	46.90	129.25
市	151,201	71,379	47.55	156.09
市	135,926	75,389	55.58	122.88
市	142,988	61,769	44.15	165.71
市	130,943	71,464	54.60	153.02
市	88,531	64,489	74.28	104.39
市	118,394	70,164	59.78	151.48
市	116,976	71,584	61.48	126.95
市	150,715	64,696	42.82	156.10

(2) 部分別評点数の状況

調査対象都市	プレキャスト コンクリート	小屋組	基礎	杭打地業	間仕切骨 組	外部仕上 げ
札幌	34,801		2,478		2,574	6,803
盛岡	20,520		2,746	3,499	1,327	3,457
仙台	21,600		3,239		1,060	1,863
秋田	19,494		2,450			4,158
山形	21,600		2,919			1,708
福島	24,434		3,122			3,822
水戸	21,600		4,700		717	2,010
宇都宮	21,600		2,473			3,172
前橋	21,816		2,845			4,437
千葉	21,600		2,435			6,237
特許	21,816		3,019	3,398	1,372	4,210
横川	21,600		1,460		1,886	3,717
新潟	20,915		2,360		1,375	2,403
富山	24,550		2,360	6,212	1,202	982
福井	24,883		2,832		2,858	3,593
長崎	22,140		2,737		624	5,348
岐阜	21,600		2,803			4,266
静岡	22,680		3,410		2,549	5,314
浜松	21,600		2,801		1,466	5,074
磐田	21,600		2,436		1,370	1,032
名古屋	24,472		2,326		3,354	1,358
津	34,902		4,950		1,357	1,953
大阪	22,032		2,946		1,497	943
堺	22,226		2,856		524	1,553
高槻	21,600		2,577		4,252	2,747
守口	21,600		3,072		998	3,553
尼崎	21,376		4,448		1,176	4,837
神戸	22,032		2,360			3,700
芦屋	22,680		3,284	4,947	1,248	5,676
尼崎	21,600		3,082		1,560	2,160
西宮	20,876		5,192			890
伊丹	21,600		2,359		2,184	1,577
川西	21,600		2,393		928	924
宝塚	21,600		3,210		1,700	3,617
伊勢原	26,082		2,585		1,098	2,333
藤沢	21,384		2,655		889	4,160
逗子	21,600		2,800		826	793
横須賀	22,679		2,955		4,847	5,374
湘南	21,600		2,876		1,435	2,256
鎌倉	21,600		3,294		561	1,878
逗子	20,194		3,212		1,201	2,138
大船	22,248		2,884		823	3,379
茅ヶ崎	16,725		2,726		1,669	5,446
湘南	21,600		2,807		998	4,926
大船	19,273		2,831		2,112	1,780
逗子	21,772		2,428		767	2,635
		1,200		11,435		
		1,029				
		1,389				

調査対象都市	内部仕上げ	天井仕上げ	床仕上げ	屋根仕上げ	建具	仮設工事
札幌	3,325	4,440	4,982	1,799	14,437	
盛岡	5,157	4,415	3,944	2,094	15,008	
仙台	5,660	3,768	4,009	3,216	11,274	
秋田	2,871	3,961	3,780	1,832	7,966	
山形	5,299	5,202	4,343	2,484	13,865	
福島	4,679	4,835	5,533	3,135	11,536	
水戸	4,916	3,178	4,074	1,200	11,332	
宇都宮	5,790	3,795	3,945	2,882	11,872	
前橋	5,375	5,006	4,599	2,756	13,428	
横川	5,771	4,140	3,775	1,817	11,291	
千葉	6,572	3,576	4,453	2,308	15,918	
横須賀	5,203	3,506	3,778	570	13,444	
横浜	4,318	3,841	3,478	3,548	16,994	
新潟	3,956	3,659	4,635	1,720	11,121	
富山	3,320	3,699	3,221	3,085	10,689	
福井	4,939	4,515	4,065	2,204	8,797	
長野	5,639	3,949	4,688	3,608	15,483	
岐阜	7,490	4,699	4,414	3,261	8,553	
静岡	3,422	3,581	4,093	3,834	10,381	
名古屋	4,677	3,541	3,818	1,536	15,254	
津	5,689	4,373	4,095	1,914	8,622	
大津	4,768	3,578	3,895	4,562	15,145	
京都	4,167	3,126	3,891	2,369	13,726	
神戸	3,438	3,370	3,872	2,419	11,491	
大阪	5,004	3,631	3,718	6,185	11,036	
奈良	8,816	4,261	3,803	1,830	18,359	
和歌山	6,168	4,478	3,943	3,492	15,484	
高松	2,872	3,263	4,123	4,218	13,539	
松山	5,330	4,758	5,694	3,521	21,248	
徳島	3,626	3,285	3,760	4,105	10,095	
鳴門	4,779	3,064	4,145	5,933	9,799	
大分	5,851	4,934	5,850	2,365	10,166	
熊本	5,016	3,711	5,034	2,250	8,219	
鹿児島	4,406	3,583	3,704	3,363	11,369	
宮崎	5,719	3,976	4,447	2,141	10,345	
宮崎	6,104	3,771	4,061	2,661	8,827	
鹿児島	6,327	3,767	5,810	4,306	16,727	
鹿児島	2,597	3,469	2,252	4,150	19,090	
鹿児島	5,841	3,969	3,991	2,794	12,042	
鹿児島	4,016	3,615	3,949	5,320	14,040	
鹿児島	4,764	3,812	3,971	6,894	9,903	
鹿児島	4,786	3,878	4,177	3,413	15,021	
鹿児島	3,331	3,839	3,479	4,623	7,801	
鹿児島	4,881	4,151	3,735	2,813	12,365	
鹿児島	6,269	3,495	4,288	1,583	13,859	
鹿児島	5,478	3,077	5,364	490	10,444	

(単位：点／m²)

調査対象都市	その他工事	建築設備
札幌	5,250	14,685
北海道	4,125	9,019
小樽	3,750	8,948
函館	1,875	7,516
北見	4,875	12,098
釧路	3,750	9,616
浦河	3,750	10,447
厚岸	5,625	14,101
稚内	4,500	5,852
網走	5,625	14,253
恵庭	5,625	11,897
北広島	4,125	11,269
北洋	3,750	12,973
北都	5,625	11,316
北洋	3,750	5,244
北洋	3,750	14,957
北洋	3,750	11,537
北洋	5,625	10,857
北洋	3,750	4,825
北洋	3,750	9,386
北洋	5,625	9,826
北洋	3,750	4,810
北洋	3,750	9,518
北洋	4,500	3,579
北洋	4,875	15,008
北洋	5,625	15,206
北洋	5,301	17,466
北洋	4,500	9,001
北洋	5,625	6,558
北洋	3,750	5,316
北洋	3,750	6,978
北洋	4,500	6,260
北洋	4,500	9,290
北洋	4,875	5,438
北洋	7,125	7,689
北洋	3,750	12,895
北洋	4,875	17,006
北洋	3,749	11,916
北洋	4,500	11,508
北洋	3,750	11,249
北洋	4,125	4,245
北洋	4,500	9,063
北洋	4,217	8,545
北洋	4,500	9,758
北洋	3,749	11,382
北洋	3,750	8,966

(3) 建築設備の評点数の内訳

調査対象都市	電気設備	衛生設備	給水設備	排水設備	ガス設備	その他衛生
札幌	6,964	6,223	873	1,332		
盛岡	2,642	4,427	1,622	2,475	330	1,866
仙台	4,037	3,624	1,248	1,904	472	900
秋田	4,200	2,535	873	1,332	330	630
山形	5,169	3,393	1,053	1,904	436	3,112
福島	1,815	5,008	1,379	3,217	412	2,614
水戸	3,445	4,673	1,404	2,940	330	2,329
宇都宮	4,755	4,842	1,872	2,380	590	4,067
前橋	2,264	405	211	70	124	3,183
浦和	3,471	4,996	1,326	3,080	590	5,786
千葉	5,756	4,864	1,622	2,912	330	1,170
横浜	5,274	4,530	1,560	2,380	590	900
川崎	3,666	4,594	1,794	2,800	590	3,806
新潟	4,298	3,706	1,326	2,380	590	2,453
富士見	2,495	532	306	62	164	1,959
千葉	3,164	4,495	1,618	2,464	413	7,298
横須賀	4,574	3,669	1,435	1,904	330	2,950
横須賀	5,330	4,254	1,326	2,380	548	1,170
横須賀	2,120	499	341	95	63	2,206
横須賀	4,842	2,512	873	1,332	307	1,833
横須賀	2,940	4,270	1,560	2,380	330	2,261
横須賀	2,340	353	79	106	168	2,117
横須賀	3,407	4,296	1,326	2,380	590	1,679
横須賀	1,974	213	94	63	55	1,392
横須賀	5,292	4,530				5,090
横須賀	4,581	5,878	1,458	2,618	713	7,157
横須賀	3,706	258	122	136		2,810
横須賀	3,391	4,530	1,560	2,380	590	1,080
横須賀	1,724	144	65	73	6	4,471
横須賀	2,715	229	71	95	63	2,372
横須賀	2,480	348	152	128	68	4,150
横須賀	2,175	365	97	130	138	3,720
横須賀	3,392	4,296	1,326	2,380	590	1,350
横須賀	2,884	746	418	174	154	1,808
横須賀	172	3,706	1,326	2,380		3,811
横須賀	4,678	4,200	1,614	2,142	444	3,845
横須賀	5,772	4,530	1,560	2,380	590	6,543
横須賀	4,161	4,253	1,326	2,380	548	3,502
横須賀	3,735	6,117	2,433	3,094	590	1,170
横須賀	3,673	4,800	1,872	2,380	548	2,776
横須賀	2,232	455	319	89	47	1,558
横須賀	3,682	4,247	1,560	2,380	307	900
横須賀	3,891	2,512	873	1,332	307	2,142
横須賀	3,688	4,255	1,326	2,380	549	1,629
横須賀	3,381	5,514	1,872	3,094	548	2,487
鹿児島	1,120	3,758				900

(単位：点／m²)

調査対象都市	空調設備	防災設備
札幌	1,498	
盛岡	84	
仙台	387	
秋田	151	
山形	424	
福島	151	
水戸	1,275	437
宇都宮	107	
前橋	565	
浦安	317	
千葉	269	
横須賀	243	
横川	344	
新潟	103	
富山	199	
金沢	355	
福井	136	
長野	96	
岐阜	74	
静岡	10,692	
名古屋	219	
津	252	
阪	172	
戸田	161	
良原	486	
山口	234	
島根	186	
松江	1,261	
岡山		
広島		
山口		
徳山		
高松		
高橋		
北佐渡		
熊谷		
大宮		
鹿児島		

